

平成22年度
福島県財務書類
(試案)

平成24年3月
総務部財政課

目 次

はじめに	1
普通会計財務書類の概要	2
1 貸借対照表の概要	2
2 行政コスト計算書の概要	4
3 純資産変動計算書の概要	6
4 資金収支計算書の概要	7
5 普通会計財務書類の分析	7
連結財務書類の概要	9
1 連結貸借対照表の概要	9
2 連結行政コスト計算書の概要	11
3 連結純資産変動計算書の概要	13
4 連結資金収支計算書の概要	14
財務書類作成の基本方針	16
1 普通会計財務書類作成の基本方針	16
2 連結財務書類作成の基本方針	17
財務書類一覧	20
1 普通会計財務書類	20
1 - 1 貸借対照表	21
1 - 2 行政コスト計算書	22
1 - 3 純資産変動計算書	23
1 - 4 資金収支計算書	24
2 県全体の財務書類	25
2 - 1 県全体の貸借対照表	26
2 - 2 県全体の行政コスト計算書	27
2 - 3 県全体の純資産変動計算書	28
2 - 4 県全体の資金収支計算書	29
3 連結財務書類	30
3 - 1 連結貸借対照表	31
3 - 2 連結行政コスト計算書	32
3 - 3 連結純資産変動計算書	33
3 - 4 連結資金収支計算書	34
4 連結財務書類内訳書	35
4 - 0 連結対象会計・法人明細書	36
4 - 1 連結貸借対照表内訳書	37
4 - 2 連結行政コスト計算書内訳書	41
4 - 3 連結純資産変動計算書内訳書	45
4 - 4 連結資金収支計算書内訳書	49

はじめに

県の会計は、会計年度における現金の収入と支出の流れを記録する現金主義会計に基づいており、その決算については歳入歳出決算書によって明らかにされておりますが、資産やコストの情報を示すことにより、歳入歳出決算書とは別の視点から、県財政の状況を明らかにしようとするものが財務書類です。

本県では、平成 11 年度決算から財務書類として貸借対照表等を作成し公表してきましたが、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（平成 18 年 8 月 31 日 総務省）」を踏まえ、平成 20 年度決算から「総務省方式改訂モデル」による財務書類を段階的に整備することとしました。

平成 20 年度決算においては、普通会計決算の貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の財務書類四表（試案）を作成し、平成 21 年度決算からは、普通会計決算の財務書類のほか、県の公営事業会計や第三セクター等を連結した連結財務書類四表（試案）を作成しております。

今後とも、公正価値評価による固定資産台帳の整備などに取り組んでいくことにより、正確かつ分かりやすい財務書類の作成・公表に努めたいと考えております。

普通会計財務書類の概要

この財務書類の対象となっている会計は、県の普通会計です¹。

普通会計財務書類とは、県の普通会計について、その資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況などを明らかにすることを目的として作成するものです。

1 貸借対照表の概要

貸借対照表
(平成23年3月31日現在)

(試算)

(単位 億円)

借方		貸方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産	36,962	1 固定負債	14,847
うち有形固定資産	36,922	うち地方債	11,890
うち売却可能資産	40	うち退職手当引当金	2,729
2 投資等	2,965	2 流動負債	1,403
うち投資及び出資金	1,173	うち翌年度償還予定地方債	1,039
うち貸付金	598	うち翌年度支払予定退職手当	208
うち基金等	1,145		
		負債合計	16,250
3 流動資産	858	【純資産の部】	
うち現金預金	797	1 公共資産等整備国庫補助金等	12,269
うち未収金	61	2 公共資産等整備一般財源等	17,936
		3 その他一般財源	5,785
		4 資産評価差額	116
		純資産合計	24,535
資産合計	40,785	負債・純資産合計	40,785

表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が合わないことがある。

¹ 普通会計とは、国の決算統計上の会計単位で、地方公共団体の会計のうち公営事業会計を除く会計を1つに合算したものです。具体的には、県の一般会計（一般会計のうち決算統計上、公営事業会計とされる事業（農業集落排水事業、特定環境保全公共下水道事業、臨海土地造成事業）は除く。）と以下の特別会計について、内部取引を相殺消去した上で合計したものです。

公債管理特別会計、土地取得事業特別会計、母子寡婦福祉資金貸付金特別会計、小規模企業者等設備導入資金貸付金等特別会計、就農支援資金等貸付金特別会計、林業・木材産業改善資金貸付金特別会計、沿岸漁業改善資金貸付金特別会計、証紙収入整理特別会計、奨学資金貸付金特別会計

貸借対照表（年度別）

（試算）

（単位：億円、％）

		平成 22 年度 (23.3.31 現在) A		平成 21 年度 (22.3.31 現在) B	増減額 (A-B) C	増減率 (C/B) D
		億円	構成比 %			
借 方	公共資産	36,962	90.6	37,595	633	1.7
	投資等	2,965	7.3	2,949	16	0.5
	流動資産	858	2.1	501	357	71.3
	資 産 合 計	40,785	100.0	41,045	260	0.6
貸 方	固定負債	14,847	36.4	14,497	350	2.4
	流動負債	1,403	3.4	1,363	40	2.9
	負 債 合 計	16,250	39.8	15,859	391	2.5
	純 資 産 合 計	24,535	60.2	25,186	651	2.6
	負債及び純資産合計	40,785	100.0	41,045	260	0.6

表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が合わないことがある。

県民一人あたりの貸借対照表（年度別）

H22 平成 23 年 3 月 31 日現在県人口 (2,051,626 人)

H21 平成 22 年 3 月 31 日現在県人口 2,051,626 人

（試算）

（単位：円、％）

		平成 22 年度 (23.3.31 現在) A		平成 21 年度 (22.3.31 現在) B	増減額 (A-B) C	増減率 (C/B) D
		円	構成比 %			
借 方	公共資産	1,801,584	90.6	1,832,467	30,883	1.7
	投資等	144,528	7.3	143,733	795	0.6
	流動資産	41,817	2.1	24,420	17,397	71.2
	資 産 合 計	1,987,928	100.0	2,000,620	12,692	0.6
貸 方	固定負債	723,661	36.4	706,592	17,069	2.4
	流動負債	68,391	3.4	66,419	1,972	3.0
	負 債 合 計	792,052	39.8	773,011	19,041	2.5
	純 資 産 合 計	1,195,877	60.2	1,227,609	31,732	2.6
	負債及び純資産合計	1,987,928	100.0	2,000,620	12,692	0.6

表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が合わないことがある。

平成 22 年度末人口については、東日本大震災の影響により一部市町村の集計ができていないことから、平成 21 年度末人口を用いた。

貸借対照表とは、会計年度の最終日において、県民サービスを提供するために保有している資産（借方）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）（貸方）で賄ってきたかを総括的に表したものです。

平成 22 年度末（平成 23 年 3 月 31 日現在）の資産は、総額約 4 兆 785 億円となっており、道路等の公共資産が約 3 兆 6,962 億円（90.6％）とその大部分を占めています。平成 21 年度と比較すると、資産総額で約 260 億円減少しておりますが、その主な理由としては、東日本大震災の影響により翌年度への繰越事業が増えたことから、翌年度事業の財源として歳計現金などの流動資産が約 357 億円増加した一方、資産整備が減価償却費を下回ったことから公共資産が約 633 億円減少したことがあげられます。

負債は、総額約 1 兆 6,250 億円であり、「地方債」の額（固定負債として計上した地方債と流動負債として計上した翌年度償還予定地方債の合計額。）が約 1 兆 2,929 億円（79.6%）とその大部分を占めています。平成 21 年度と比較すると、負債総額で約 391 億円増加しておりますが、その主な理由は、地方債残高と退職手当引当金の増によるものです。地方債残高（翌年度償還予定地方債も含む。）については、起債区分毎に平成 21 年度と比較すると、一般公共事業債で約 211 億円、一般単独事業債で約 103 億円減少するなど、ほとんどの区分で減少しておりますが、臨時財政対策債（県の借入金であるものの、将来の返済のすべてについて国が地方交付税で賄うもの。平成 22 年度は約 792 億円発行。）の残高が約 672 億円増加した結果、総額では約 347 億円増加しております。一方、退職手当引当金（翌年度支払予定退職手当も含む）については、職員の高年齢化に伴い約 72 億円増加しております。

資産と負債の差額である純資産は、総額約 2 兆 4,535 億円であり、現在までの世代が負担した部分となります。平成 21 年度と比較すると、純資産総額で約 651 億円減少しておりますが、その主な理由としては、資産が減価償却により減少する一方で、臨時財政対策債などの資産形成につながらない負債が増加していることによります。

なお、参考として、県民一人あたりに換算した場合の貸借対照表も作成しております。これは、貸借対照表の金額を 3 月 31 日現在の住民基本台帳人口（約 205 万人）で割り返して算出したもので、平成 22 年度においては住民一人あたりの資産額が約 199 万円、負債額が約 79 万円となっております。平均的な値としては資産額については 100 万円から 300 万円の間、負債額については 30 万円から 100 万円の間とされており、本県の場合、概ね平均的な範囲にあるといえます。

2 行政コスト計算書の概要

行政コスト計算書（年度別）【性質別】

(試案)

(単位：億円、%)

	平成 22 年度 (22.4.1～23.3.31) A		平成 21 年度 (21.4.1～22.3.31) B	増減額 (A-B) C	増減率 (C/B) D
	億円	構成比 %			
人にかかるコスト	2,640	39.3	2,680	40	1.5
物にかかるコスト	1,750	26.1	1,759	9	0.5
移転支的的なコスト	2,144	31.9	2,179	35	1.6
その他のコスト	180	2.7	193	13	6.7
経常行政コスト a	6,714	100.0	6,812	98	1.4
使用料・手数料	101	53.7	159	58	36.5
分担金・負担金・寄附金	87	46.3	80	7	8.8
経常収益 b	188	100.0	238	50	21.0
コストに対する収益の比率 b/a (%)	2.8%	-	3.5%	-	-
(差引) 純経常行政コスト a-b	6,526	-	6,573	47	0.7

表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が合わないことがある。

行政コスト計算書（年度別）【目的別】

（試算）

（単位：億円、％）

	平成 22 年度 (22.4.1～23.3.31) A		構成比	平成 21 年度	増減額 (A-B) C	増減率 (C/B) D
	億円	％		(21.4.1～22.3.31) B 億円		
生活インフラ・国土保全	1,057	15.7		1,175	118	10.0
教育	2,169	32.3		2,197	28	1.3
福祉	1,049	15.6		919	130	14.1
環境衛生	208	3.1		226	18	8.0
産業振興	1,005	15.0		1,008	3	0.3
警察	453	6.7		448	5	1.1
総務	578	8.6		630	52	8.3
議会	14	0.2		14	0	0.0
その他	183	2.7		196	13	6.6
経常行政コスト	6,714	100.0		6,812	98	1.4

表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が合わないことがある。

県民一人あたりの行政コスト計算書（年度別）【性質別】

H22 平成 23 年 3 月 31 日現在県人口（2,051,626 人）

H21 平成 22 年 3 月 31 日現在県人口 2,051,626 人

（試算）

（単位：円、％）

	平成 22 年度 (22.4.1～23.3.31) A		構成比	平成 21 年度	増減額 (A-B) C	増減率 (C/B) D
	円	％		(21.4.1～22.3.31) B 円		
人にかかるコスト	128,674	39.3		130,652	1,978	1.5
物にかかるコスト	85,306	26.1		85,738	432	0.5
移転支出的なコスト	104,515	31.9		106,197	1,682	1.6
その他のコスト	8,762	2.7		9,431	669	7.1
経常行政コスト a	327,258	100.0		332,019	4,761	1.4
使用料・手数料	4,934	53.8		7,726	2,792	36.1
分担金・負担金・寄附金	4,236	46.2		3,890	346	8.9
経常収益 b	9,170	100.0		11,616	2,446	21.1
（差引）純経常行政コスト a-b	318,087	-		320,403	2,316	0.7

表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が合わないことがある。

平成 22 年度末人口については、東日本大震災の影響により一部市町村の集計ができていないことから、平成 21 年度末人口を用いた。

行政コスト計算書は、4 月 1 日から翌年の 3 月 31 日までの 1 年間の行政活動のうち資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価（使用料、手数料等）として得られた財源を対比させたものです。行政コスト計算書は、「経常行政コスト」と「経常収益」からなり、これらを差引きしたものが、「純経常行政コスト」になります。

平成 22 年度における経常行政コストは、総額約 6,714 億円となっており、その性質別の内訳は、人件費などの「人にかかるコスト」が 39.3%、減価償却費などの「物にかかるコスト」が 26.1%、補助金などの「移転支出的なコスト」が 31.9%となっております。

平成 21 年度と比較すると、経常行政コストの総額で約 98 億円減少しておりますが、その主な理由としては、災害救助費の増等により社会保障給付が増加（約 45 億円）した一方、退職手当引当金取崩の減に伴い退職手当引当金繰入等が減少（約 39 億円）したことや、国直轄事業負担金の見直しなどに伴い他団体への公共資産整備補助金等が減少（約 102 億円）したことがあ

げられます。また、経常行政コストを行政目的別にみると、教育分野が32.3%と最も大きな割合を占め、次に生活インフラ・国土保全分野15.7%、福祉分野15.6%となっています。分野別に平成21年度と比較すると、福祉分野が、介護保険給付費、社会福祉施設整備費補助金、災害救助費の増などにより約130億円増加した一方で、生活インフラ・国土保全分野は、国直轄事業負担金の見直しによる減などにより約118億円、総務分野は、租税払戻金の減などにより約52億円それぞれ減少しております。

次に、平成22年度における経常収益は総額約188億円となっており、経常行政コストからこれを差し引いた純経常行政コストは、総額約6,526億円となっています。経常収益を平成21年度と比較すると、約50億円減少しておりますが、この主な理由としては、高等学校の授業料の無償化などによって使用料手数料が約58億円減少したことがあげられます。

経常行政コストに対する経常収益の比率は、2.8%となっており、大部分のコストは、受益者負担以外の税金などで賄われているといえます。

なお、参考として、県民一人あたりの行政コスト計算書も作成しており、平成22年度においては、県民一人あたりに1年間で支出した行政コストは約32万円となっております。平均的な値は20万円から50万円の間とされておりますので、本県の場合、概ね平均的な範囲にあるといえます。

3 純資産変動計算書の概要

純資産変動計算書（年度別）

(試案)		(単位：億円、%)			
	平成22年度 (22.4.1~23.3.31) A	平成21年度 (21.4.1~22.3.31) B	増減額 (A-B) C	増減率 (C/B) D	
	億円	億円	億円	%	
期首純資産残高 a	25,186	25,567	381	1.5	
純経常行政コスト b	6,526	6,573	47	0.7	
財源調達 c	5,845	6,216	371	6.0	
地方税	1,971	2,148	177	8.2	
地方交付税	2,203	2,114	89	4.2	
補助金等受入	1,241	1,644	403	24.5	
その他	431	311	120	38.6	
臨時損益 d	16	8	8	100.0	
資産評価替 e	13	31	44	141.9	
期末純資産残高 f=a+b+c+d+e	24,535	25,186	651	2.6	

表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が合わないことがある。

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどう変動したかを表したものです。

平成22年度における期末の純資産残高は、約2兆4,535億円であり、前年度と比べて約651億円の減となっています。これは、受益者負担で賄うことができなかった行政コスト約6,526億円が、地方税などの財源調達約5,845億円に対してもさらに超過していることが主な理由であり、この要因としては、臨時財政対策債のように本来地方交付税として交付されるべきものが地方債として負債計上されていることなどが考えられます。平成21年度と比較すると、財源調達のうち、特に補助金等受入や地方税について減少幅が大きくなってはおりますが、その要因

として、補助金等受入については、平成 21 年度は国による経済危機対策として多くの臨時特例交付金が交付されましたが平成 22 年度は少なかったこと、地方税については、税制改正（地方法人特別税創設により法人事業税で約 104 億円の減。ただし、減少分については、地方法人特別譲与税（財源調達のうちその他）として交付。）や震災・景気低迷の影響等により減収となったことがあげられます。

4 資金収支計算書の概要

資金収支計算書（年度別）

(試案) (単位：億円、%)

	平成 22 年度 (22.4.1～23.3.31) A	平成 21 年度 (21.4.1～22.3.31) B	増減額 (A-B) C	増減率 (C/B) D
	億円	億円	億円	%
経常的収支 a	1,412	1,230	182	14.8
公共資産整備収支 b	258	300	42	14.0
投資・財務的収支 c	920	909	11	1.2
当年度歳計現金増減額 d=a+b+c	233	21	212	1,009.5
期首歳計現金残高 e	87	66	21	31.8
期末歳計現金残高 f=d+e	321	87	234	269.0

表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が合わないことがある。

資金収支計算書は、4月1日から翌年3月31日までの1年間における歳計現金の出入りの情報を3つの活動（「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」）に分けて表示したものです。

平成 22 年度の資金収支は、公共資産整備収支で約 258 億円、投資・財務的収支で約 920 億円のマイナスとなる一方で、経常的収支が約 1,412 億円のプラスであり、公共資産整備収支と投資・財務的収支の収支不足を、経常的収支で補てんする形になっております（地方税や地方交付税（臨時財政対策債も含む）など県の収入の根幹をなすものが経常的収入に分類されるため）。その結果、期首歳計現金残高が約 87 億円に対し期末歳計現金残高が約 321 億円と、約 234 億円増加しております。なお、期末歳計現金残高のうち約 314 億円は東日本大震災の影響等により翌年度に繰り越した事業の財源であり、平成 22 年度の実質収支は約 7 億円となっております。

5 普通会計財務書類の分析

本県の財政状況について普通会計財務書類を用いた分析をご紹介します。

1. 社会資本形成の世代間負担比率

貸借対照表の公共資産に対する純資産及び地方債残高の割合から、これまでの世代と将来世代の社会資本形成の負担比率を見ることができます。平成 22 年度は、臨時財政対策債の発行等により地方債残高が増加したため、将来世代の負担比率が 35.0%と、平成 21 年度より 1.5 ポイント上昇しております。なお、平均的な値は、これまでの世代によって既に負担された比

率が 50%～90%、将来世代によって負担する比率が 15%から 40%とされています。

(1) これまでの世代によって既に負担された比率

$$\frac{\text{純資産}}{\text{公共資産}} \times 100 = 66.4\%$$

	平成 22 年度	平成 21 年度	平成 20 年度
これまでの世代によって既に負担された比率	66.4	67.0	67.2

(2) 将来の世代によって負担する比率

$$\frac{\text{地方債残高}}{\text{公共資産}} \times 100 = 35.0\%$$

	平成 22 年度	平成 21 年度	平成 20 年度
将来の世代によって負担された比率	35.0	33.5	32.1

2. 歳入額対資産比率

資金収支計算書の歳入総額に対する貸借対照表の資産の割合から、形成された資産に何年分の歳入が充当されているかを見ることができます。平成 22 年度は、地方税や国庫支出金の減により歳入総額が減少したことから、歳入額対資産比率は 4.7 年と、平成 21 年度より 0.1 年増加しております。なお、平均的な値は、3.0～7.0 年とされています。

$$\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額}} = 4.7 \text{ 年}$$

	平成 22 年度	平成 21 年度	平成 20 年度
歳入額対資産比率	4.7 年	4.6 年	4.9 年

3. 資産老朽化比率

貸借対照表における償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合から、耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを見ることができます。平成 22 年度は、資産の減価償却が資産整備を上回ったことから、資産老朽化比率は 47.6%と、平成 21 年度より 1.8 ポイント増加しており、資産の老朽化が進んでいることを示しています。なお、平均的な値は、35%～50%とされています。

$$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計 - 土地 + 減価償却累計額}} \times 100 = 47.6\%$$

	平成 22 年度	平成 21 年度	平成 20 年度
資産老朽化比率	47.6	45.8	44.0

連結財務書類の概要

県では、病院事業や下水道事業など普通会計以外の会計で行っている事業があります。また、地方公社や第三セクターなどの県が出資を行っている団体の中には、県の行政サービスの一部を担うものがあります。

連結財務書類は、これらの会計や県の関係団体を連結してひとつの行政サービス実施主体としてとらえ、その資産、負債等の状況、行政サービスに係るコスト、純資産の変動、資金収支の状況を総合的に明らかにするものです。

連結の対象は、県の会計では普通会計及び公営事業会計 8 会計の 9 会計、県の関係団体では地方独立行政法人 2 団体、地方公社 3 団体、第三セクター等 26 団体の 31 法人であり、この 40 会計・法人について、連結会計・法人間の内部取引を相殺消去した上、連結しております。

1 連結貸借対照表の概要

連結貸借対照表
(平成 23 年 3 月 31 日現在)

(試案)

(単位 億円)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産	40,646	1 固定負債	15,775
うち有形固定資産	40,549	うち地方債	12,567
うち売却可能資産	80	うち長期借入金	299
		うち退職手当引当金	2,827
2 投資等	1,992	2 流動負債	1,628
うち投資及び出資金	232	うち翌年度償還予定額	1,096
うち貸付金	154	うち翌年度支払予定退職手当	213
うち基金等	1,455	うち賞与引当金	159
3 流動資産	1,269	負債合計	17,403
うち資金	977		
うち未収金	127	【純資産の部】	
うち販売用不動産	145	純資産合計	26,504
資産合計	43,907	負債・純資産合計	43,907

表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が合わないことがある。

連結貸借対照表（年度別）

（試案）

（単位：億円、％）

		平成 22 年度 (23.3.31 現在) A		構成比 %	平成 21 年度 (22.3.31 現在) B		増減額 (A-B) C	増減率 (C/B) D	
		億円			億円			億円	％
借 方	公共資産	40,646	92.6		41,300	654	1.6		
	投資等	1,992	4.5		1,953	39	2.0		
	流動資産	1,269	2.9		885	384	43.4		
	資 産 合 計	43,907	100.0		44,138	231	0.5		
貸 方	固定負債	15,775	35.9		15,383	392	2.5		
	流動負債	1,628	3.7		1,606	22	1.4		
	負 債 合 計	17,403	39.6		16,989	414	2.4		
	純 資 産 合 計	26,504	60.4		27,149	645	2.4		
	負債及び純資産合計	43,907	100.0		44,138	231	0.5		

表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が合わないことがある。

連結貸借対照表（会計・法人別）

平成 23 年 3 月 31 日現在（試案）

（単位：億円、倍）

		地方公共団体			関係団体			連結 純計 G	連単倍率	
		普通 会計 A	公営事業 会計 B	県全体 (純計) C	地方独立 行政法人 D	地方 公社 E	第3セク ター等 F		C/A	G/A
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	倍	倍	
借 方	公共資産	36,962	2,440	39,402	478	86	680	40,646	1.07	1.10
	投資等	2,965	16	2,712	5	93	375	1,992	0.92	0.67
	流動資産	858	195	1,053	85	23	108	1,269	1.23	1.48
	資 産 合 計	40,785	2,652	43,168	569	202	1,162	43,907	1.06	1.08
貸 方	固定負債	14,847	694	15,529	116	139	634	15,775	1.05	1.06
	流動負債	1,403	82	1,486	58	25	71	1,628	1.06	1.16
	負 債 合 計	16,250	776	17,014	173	165	705	17,403	1.05	1.07
	純 資 産 合 計	24,535	1,876	26,153	395	37	457	26,504	1.07	1.08
	負債及び純資産合計	40,785	2,652	43,168	569	202	1,162	43,907	1.06	1.08

純計 C 及び G は相殺消去後の数値であり、単純合計とは一致しない。表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が合わないことがある。

平成 22 年度における連結貸借対照表の資産は、総額で約 4 兆 3,907 億円となっています。うち、土地や建物などの公共資産が約 4 兆 646 億円（92.6％）とその大部分を占めています。負債は、総額で約 1 兆 7,403 億円で、うち地方債（翌年度償還予定額を含む。）が 1 兆 3,663 億円とその 78.5％を占めており、純資産は、総額で約 2 兆 6,504 億円となっています。平成 21 年度と比較すると、資産が約 231 億円の減、負債が約 414 億円の増、純資産が約 645 億円の減となっておりますが、連結貸借対照表の金額の約 9 割を占める普通会計の増減（資産で約 260 億円の減、負債で約 391 億円の増、純資産で約 651 億円の減）がその主な理由です。

普通会計と比較すると、連結貸借対照表の資産は、普通会計の 1.08 倍となっています（表の「連単倍率 G/A」を参照。以下同じ）。公共資産については、普通会計の 1.1 倍となっておりますが、普通会計以外のその主な内訳は、工業用水道事業会計約 370 億円、流域下水道事業会計約 1,240 億円、港湾整備事業会計約 332 億円などです。投資等については、普通会計の 0.67 倍となっておりますが、これは連結対象会計・法人間の出資金や貸付金等約 1,462 億円を内部取引とし

て相殺消去しているためです。資金などの流動資産は、普通会計の 1.48 倍となっていますが、普通会計以外のその主な内訳は、地域開発事業会計約 155 億円、福島県立医科大学約 71 億円、福島テレビ約 39 億円などです。なお、地域開発事業会計の流動資産においては、白河複合型拠点や田村西部工業団地などの販売用不動産が約 120 億円とその大部分を占めております。

次に、負債については、普通会計の 1.07 倍となっています。固定負債については、普通会計の 1.06 倍となっておりますが、普通会計以外のその主な内訳は、地域開発事業会計約 124 億円、流域下水道事業会計約 204 億円、福島県林業公社約 179 億円などです。流動負債については、普通会計の 1.16 倍で、普通会計以外のその主な内訳は、福島県立病院事業会計約 36 億円、福島県立医科大学約 49 億円、道路公社約 25 億円などです。

2 連結行政コスト計算書の概要

連結行政コスト計算書（年度別）【性質別】

(試案) (単位：億円、%)

	平成 22 年度 (22.4.1～23.3.31) A		平成 21 年度 (21.4.1～22.3.31) B	増減額 (A-B) C	増減率 (C/B) D
	億円	構成比 %			
人にかかるコスト	2,958	40.5	2,965	7	0.2
物にかかるコスト	2,136	29.2	2,122	14	0.7
移転支的コスト	1,941	26.6	1,978	37	1.9
その他のコスト	271	3.7	280	9	3.2
経常行政コスト a	7,306	100.0	7,346	40	0.5
使用料・手数料	101	13.4	158	57	36.1
分担金・負担金・寄附金	102	13.5	124	22	17.7
事業収益	478	63.4	421	57	13.5
その他特定行政サービス収入	73	9.7	38	35	92.1
経常収益 b	754	100.0	741	13	1.8
コストに対する収益の比率 b/a (%)	10.3%	-	10.1%	-	-
(差引) 純経常行政コスト a-b	6,552	-	6,604	52	0.8

表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が合わないことがある。

連結行政コスト計算書（年度別）【目的別】

(試案) (単位：億円、%)

	平成 22 年度 (22.4.1～23.3.31) A		平成 21 年度 (21.4.1～22.3.31) B	増減額 (A-B) C	増減率 (C/B) D
	億円	構成比 %			
生活インフラ・国土保全	1,127	15.4	1,250	123	9.8
教育	2,526	34.6	2,538	12	0.5
福祉	1,097	15.0	919	178	19.4
環境衛生	267	3.7	280	13	4.6
産業振興	1,093	15.0	1,093	0	0.0
警察	453	6.2	447	6	1.3
総務	528	7.2	587	59	10.1
議会	14	0.2	14	0	0.0
その他	200	2.7	216	16	7.4
経常行政コスト	7,306	100.0	7,346	40	0.5

表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が合わないことがある。

連結行政コスト計算書（会計・法人別）【性質別】

平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日（試算）

（単位：億円、倍）

	地方公共団体			関係団体			連結 純計 G	連単倍率	
	普通 会計 A	公営事業 会計 B	県全体 (純計) C	地方独立 行政法人 D	地方 公社 E	第3セク ター等 F		C/A	G/A
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	倍	倍
人にかかるコスト	2,640	80	2,719	166	2	70	2,958	1.03	1.12
物にかかるコスト	1,750	162	1,912	177	7	98	2,136	1.09	1.22
移転支出的なコスト	2,144	2	2,058	0	0	22	1,941	0.96	0.91
その他のコスト	180	16	196	2	4	70	271	1.09	1.51
経常行政コスト a	6,714	260	6,886	345	13	260	7,306	1.03	1.09
使用料・手数料	101	0	101	0	0	0	101	1.00	1.00
分担金・負担金・寄附金	87	18	94	7	4	1	102	1.08	1.17
事業収益	0	104	104	209	11	208	478	-	-
その他特定行政サービス収入	0	110	34	3	2	34	73	-	-
経常収益 b	188	231	333	220	17	243	754	1.77	4.01
(差引)純経常行政コスト(a-b)	6,526	28	6,553	125	4	16	6,552	1.00	1.00

純計 C 及び G は相殺消去後の数値であり、単純合計とは一致しない。表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が合わないことがある。

連結行政コスト計算書（会計・法人別）【目的別】

平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日（試算）

（単位：億円、倍）

	地方公共団体			関係団体			連結 純計 G	連単倍率	
	普通 会計 A	公営事業 会計 B	県全体 (純計) C	地方独立 行政法人 D	地方 公社 E	第3セク ター等 F		C/A	G/A
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	倍	倍
生活インフラ・国土保全	1,057	91	1,124	0	11	19	1,127	1.06	1.07
教育	2,169	0	2,169	344	0	28	2,526	1.00	1.17
福祉	1,049	0	1,049	0	0	56	1,097	1.00	1.05
環境衛生	208	126	273	0	0	0	267	1.31	1.28
産業振興	1,005	28	1,029	0	0	81	1,093	1.02	1.09
警察	453	0	453	0	0	0	453	1.00	1.00
総務	578	0	578	0	0	76	528	1.00	0.91
議会	14	0	14	0	0	0	14	1.00	1.00
その他	183	14	197	1	2	0	200	1.08	1.09
経常行政コスト	6,714	260	6,886	345	13	260	7,306	1.03	1.09

純計 C 及び G は相殺消去後の数値であり、単純合計とは一致しない。表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が合わないことがある。

平成 22 年度における連結行政コスト計算書の経常行政コストは、約 7,306 億円であるのに対して、その行政コストの直接の対価である経常収益は、約 754 億円となっており、差引純経常行政コストは、約 6,552 億円となっております。平成 21 年度と比較すると、経常行政コストは約 40 億円の減、経常収益は約 13 億円の増となっており、その主な理由として、普通会計の減（経常行政コストで約 98 億円の減、経常収益で約 50 億円の減）のほか、平成 22 年度から福島県社会福祉事業団（経常費用及び経常収益それぞれ約 55 億円）を連結対象範囲に含めたことがあげられます。

普通会計と比較すると、連結行政コスト計算書の経常行政コストは、普通会計の 1.09 倍となっておりますが、普通会計以外のその主な内訳は、人にかかるコストで福島県立病院事業会計約 73 億円、福島県立医科大学約 143 億円、福島県社会福祉事業団約 36 億円、物にかかるコストで福島県立病院事業会計約 52 億円、流域下水道事業会計約 50 億円、福島県立医科大学約 154 億円、移転支的コストで福島県畜産振興協会約 13 億円、その他のコストで福島テレビ約 33 億円となっております。なお、移転支的コストは、連結の際に、普通会計から連結対象会計・法人への補助金などの内部取引約 227 億円が相殺消去されるため、0.91 倍となっております。

経常収益は、普通会計の 4.01 倍となっており、これは、主に事業収益によるものです。事業収益の主な内訳は、福島県立病院事業会計約 67 億円、福島県立医科大学約 198 億円、福島テレビ約 64 億円となっております。なお、差引純経常行政コストは、普通会計の 1.00 倍となっており、普通会計とほぼ同額となっておりますが、これは、連結ベースでの経常行政コストの増(1.09 倍)以上に連結ベースでの経常収益の増(4.01 倍)が大きいためです。

経常行政コストについて、目的別に普通会計と比較すると、環境衛生分野で 1.28 倍、教育分野で 1.17 倍と倍率が平均(1.09 倍)より大きくなっております。環境衛生分野では、福島県立病院事業会計約 126 億円、教育分野では、福島県立医科大学約 296 億円、会津大学約 48 億円がその主なものであり、環境衛生や教育の分野では、普通会計以外で担う比率が比較的大きいことが分かります。一方、総務分野では、倍率が 0.91 倍になっていますが、これは、福島県立医科大学及び会津大学への運営費交付金(目的上は「総務」に分類、約 107 億円)が、連結ベースでは相殺消去されることがその主な理由です。

3 連結純資産変動計算書の概要

連結純資産変動計算書(年度別)

(試算)

(単位:億円、%)

	平成 22 年度 (22.4.1~23.3.31) A	平成 21 年度 (21.4.1~22.3.31) B	増減額 (A-B) C	増減率 (C/B) D
	億円	億円	億円	%
期首純資産残高 a	27,170	27,569	399	1.4
純経常行政コスト b	6,552	6,604	52	0.8
財源調達 c	5,869	6,240	371	5.9
臨時損益 d	2	8	6	75.0
資産評価替 e	13	34	47	138.2
その他 f	6	14	20	142.9
期末純資産残高 g=a+b+c+d+e+f	26,504	27,149	645	2.4

表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が合わないことがある。

平成 22 年度の期首純資産残高は、平成 21 年度に廃止された「公営企業資産活用事業会計」を連結対象から除いた一方で(期首純資産約 0.3 億円)、「福島県社会福祉事業団」を連結対象に加えたことにより(期首純資産 21.4 億円)、平成 21 年度末残高と一致しない。

連結純資産変動計算書（会計・法人別）

平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日（試算）

（単位：億円、倍）

	地方公共団体			関係団体			連結 純計 G	連単倍率	
	普通 会計 A	公営事業 会計 B	県全体 (純計) C	地方独立 行政法人 D	地方 公社 E	第 3 セク ター等 F		C/A	G/A
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	倍	倍
期首純資産残高 a	25,186	1,881	26,812	406	34	460	27,170	1.07	1.08
純経常行政コスト b	6,526	28	6,553	125	4	16	6,552	1.00	1.00
財源調達 c	5,845	20	5,865	125	0	19	5,869	1.00	1.00
臨時損益 d	16	0	16	0	0	3	2	1.00	0.13
資産評価替 e	13	0	13	0	0	0	13	1.00	1.00
その他 f	0	2	0	10	0	3	6	0.00	0.00
期末純資産残高 g=a+b+c+d+e+f	24,535	1,876	26,153	395	37	457	26,504	1.07	1.08

純計 C 及び G は相殺消去後の数値であり、単純合計とは一致しない。表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が合わないことがある。

平成 22 年度における連結純資産変動計算書の期首純資産残高は、約 2 兆 7,170 億円、期末純資産残高は、約 2 兆 6,504 億円となっており、連結ベースで純資産は約 666 億円減少しております。これは、普通会計での純資産の減（約 651 億円）がその主な理由ですが、普通会計以外の連結ベースでの減少要因として、普通会計で臨時利益として計上している連結対象法人に対する「損失保証引当金戻入」の相殺消去（約 15 億円の減）があげられます。

4 連結資金収支計算書の概要

連結資金収支計算書（年度別）

（試算）

（単位：億円、％）

	平成 22 年度 (22.4.1～23.3.31) A	平成 21 年度 (21.4.1～22.3.31) B	増減額 (A-B) C	増減率 (C/B) D
	億円	億円	億円	％
経常的収支 a	1,468	1,339	129	9.6
公共資産整備収支 b	289	274	15	5.5
投資・財務的収支 c	842	988	146	14.8
当年度資金増減額 d=a+b+c	338	78	260	333.3
期首資金残高 e	639	560	79	14.1
期末資金残高 f=d+e	977	638	339	53.1

表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が合わないことがある。

普通会計の資金の範囲は、単体時（歳計現金）と連結時（歳計現金＋財政調整基金＋減債基金）で異なる。平成 22 年度の期首資金残高は、平成 21 年度に廃止された「公営企業資産活用事業会計」を連結対象から除いた一方で（期首資金残高約 2.7 億円）、「福島県社会福祉事業団」を連結対象に加えたことにより（期首資金残高約 4.0 億円）、平成 21 年度末残高と一致しない。

連結資金収支計算書（会計・法人別）

平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日（試算）

（単位：億円、倍）

	地方公共団体			関係団体			連結 純計 G	連単倍率	
	普通 会計 A	公営事業 会計 B	県全体 (純計) C	地方独立 行政法人 D	地方 公社 E	第 3 セク ター等 F		C/A	G/A
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	倍	倍
経常的収支 a	1,342	37	1,371	59	9	36	1,468	1.02	1.09
公共資産整備収支 b	258	6	268	13	0	9	289	1.04	1.12
投資・財務的収支 c	767	8	764	48	9	27	842	1.00	1.10
当期収支 d=a+b+c	316	23	339	2	0	0	338	1.07	1.07
期首資金残高 e	480	38	518	49	10	62	639	1.08	1.33
期末資金残高 f=d+e	797	61	858	47	10	62	977	1.08	1.23

純計 C 及び G は相殺消去後の数値であり、単純合計とは一致しない。表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が合わないことがある。

平成 22 年度における連結資金収支計算書の期首資金残高は約 639 億円、期末資金残高は約 977 億円となっており、資金残高は約 338 億円ほど増加しておりますが、これは、普通会計の当期収支の約 316 億円のほか、地域開発事業会計において、企業債収入の増加等により当期収支が約 17 億円増加したことがあげられます。

普通会計と比較すると、経常的収支は普通会計の 1.09 倍、普通会計以外の主なものとして工業用水道事業会計約 + 10 億円及び流域下水道事業会計約 + 17 億円、公共資産整備収支は普通会計の 1.12 倍、普通会計以外の主なものとして福島県立医科大学約 8 億円、投資・財務的収支は普通会計の 1.10 倍、普通会計以外の主なものとして福島県立医科大学約 38 億円となっており、全体で当期収支は普通会計の 1.07 倍となっております。普通会計と同様に、連結ベースにおいても、公共資産整備収支及び投資・財務的収支のマイナスを経常的収支のプラスで補っている形となっております。

財務書類作成の基本方針

1 普通会計財務書類作成の基本方針

1. 作成の目的

福島県の普通会計財務書類は、より一層の財務情報の透明性の向上、県民への説明責任を果たすため、普通会計における資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況などを明らかにすることを目的として作成します。

2. 作成の基準

福島県の普通会計財務書類は、平成 19 年 10 月総務省により公表された「新地方公会計制度実務研究会報告書(以下「実務報告」)」における「総務省方式改訂モデル」に基づいて作成します。

なお、作成にあたっては「実務報告」のほか次の報告書等^{*2}に基づき作成します。

- ・新地方公会計制度研究会(2006)『新地方公会計制度研究会報告書』総務省
- ・総務省(2007(2008 改訂))『「地方公共団体財務書類作成にかかる基準モデル」及び「地方公共団体財務書類作成にかかる総務省方式改訂モデル」に関する Q&A』総務省
- ・地方公会計の整備促進に関するワーキンググループ(2008)『新地方公会計モデルにおける資産評価実務手引』総務省(以下「資産手引」)
- ・総務省(2010)『総務省方式改訂モデル 財務書類の記載要領(改訂版)』総務省
- ・地方公会計の整備促進に関するワーキンググループ(2010)『地方公共団体における財務書類の活用と公表について』総務省

3. 会計の範囲

普通会計財務書類の対象となる会計は、一般会計^{*3}と以下に示す 9 の特別会計です。

公債管理特別会計、土地取得事業特別会計、母子寡婦福祉資金貸付金特別会計、小規模企業者等設備導入資金貸付金等特別会計、就農支援等貸付金特別会計、林業・木材産業改善資金貸付金特別会計、沿岸漁業改善資金貸付金特別会計、証紙収入整理特別会計、奨学資金貸付金特別会計

4. 作成の概要

決算日は当該年度の 3 月 31 日、作成する財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の四表です。

作成の基礎データは、貸借対照表の有形固定資産については、昭和 44 年度以降の決算統計のデータを基礎数値として使用しています。また、売却可能資産については、「福島県県有財産最適活用推進委員会」で選定された未利用財産を計上しています。その他、財務書類に用いる基礎データは、当該年度の決算統計のデータを基本としております。

「総務省方式改訂モデル」で必要とされる資産の把握や評価は、「資産手引」等に基づいて行いますが、段階的に整備することとし、売却可能資産から行うものとします。

*2総務省(2007)『新地方公会計制度実務研究会報告書』総務省。以下「実務報告」。総務省の各報告書等については、<http://www.soumu.go.jp/iken/kokaikei/index.html> で公表されています。

*3決算統計上、公営事業会計となる事業(農業集落排水事業、特定環境保全公共下水道事業、臨海土地造成事業)を除きます。

2 連結財務書類作成の基本方針

1. 作成の目的

福島県の連結財務書類は、より一層の財務情報の透明性の向上、県民への説明責任を果たすため、県とその関係団体を連結して一つの行政サービスの実施主体としてとらえ、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにすることを目的として作成します。

2. 作成の基準

福島県の連結財務書類は、「総務省方式改訂モデル」に基づいて作成し、作成にあたっては「普通会計財務書類作成の基本方針」で掲げる報告書等のほか、『新地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引』^{*4}に基づき作成します。

3. 連結の範囲

連結する範囲は、「実務報告」及び「連結手引」に基づくものとします。具体的には、次の基準を満たす会計・法人で下記の「連結対象会計・法人一覧」のとおりとします^{*5}。

福島県の普通会計

福島県の公営事業会計(法適用、法非適用(想定企業会計含む))

福島県が設立した地方独立行政法人

福島県が設立した地方公社

福島県の出資比率が50%以上の法人

福島県の関与及び財政支援のもと福島県の事務事業と密接な関連を有する業務を行っている福島県出資比率が50%未満の法人で、役員の派遣、財政支援等の実態から、福島県が当該法人の運営に主導的な立場を確保していると認められる法人

*4地方公会計の整備促進に関するワーキンググループ(2009(2012改訂))『新地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引』総務省(以下「連結手引」)。

*5連結対象会計・法人は福島県の関与、廃止等の実態に応じ適宜見直しを行うものとします。平成22年度においては、平成21年度に廃止された「公営企業資産活用事業会計」を連結対象から除いた一方で、連結対象範囲に新たに社会福祉法人も含めることとし、「(社福)福島県社会福祉事業団」を連結対象に加えています。

連結対象会計・法人一覧

(1) 地方公共団体（企業会計（8会計））

普通会計（1会計）

公営事業会計（8会計）

1.福島県工業用水道事業会計 2.福島県地域開発事業会計 3.福島県立病院事業会計 4.福島県港湾整備事業特別会計 5.福島県流域下水道事業特別会計 6.福島県農業集落排水事業会計 7.福島県特定環境保全公共下水道事業会計 8.臨海土地造成事業会計

(2) 地方独立行政法人（2法人）

1.公立大学法人福島県立医科大学 2.公立大学法人会津大学

(3) 地方三公社（3法人）

1.福島県土地開発公社 2.福島県道路公社 3.福島県住宅供給公社

(4) 第3セクター等（26法人）

1.(財)福島県電源地域振興財団 2.(財)福島県文化振興事業団 3.(財)ふくしま海洋科学館 4.(財)福島県スポーツ振興基金 5.(社福)福島県社会福祉事業団 6.(財)福島県障がい者スポーツ協会 7.(財)ふくしまフォレスト・エコ・ライフ財団 8.(公財)福島県学術教育振興財団 9.(財)福島県農業振興公社 10.(財)福島県栽培漁業協会 11.(財)福島県総合社会福祉基金 12.(財)福島県文化振興基金 13.(財)福島県腎臓協会 14.(公財)福島県産業振興センター 15.(財)福島県きのご振興センター 16.(財)福島県国際交流協会 17.(公財)郡山地域テクノポリス推進機構 18.(社)福島県畜産振興協会 19.(財)福島県観光物産交流協会 20.(公財)福島県暴力追放運動推進センター 21.(財)福島県下水道公社 22.(財)ふくしま自治研修センター 23.福島テレビ(株) 24.(財)福島県原子力広報協会 25.(財)いわき勤労福祉事業団 26.(社)福島県林業公社

4. 作成の概要

連結決算日は当該年度の3月31日とします。ただし、普通会計の出納整理期間中(翌年度4月1日～5月31日)の処理に対応する取引については、連結対象会計・法人においても連結決算日までに処理されたものとして調整します。

作成する連結財務書類^{*6}、連結附属明細書は、次のとおりです。

連結財務書類

連結貸借対照表

連結行政コスト計算書

連結純資産変動計算書

連結資金収支計算書

連結附属明細書

連結対象会計・法人明細表

連結貸借対照表内訳表

連結行政コスト計算書内訳表(性質別、目的別)

連結純資産変動計算書内訳表

連結資金収支計算書内訳表

^{*6}ここでは、「連結財務書類」を広義に用いており、普通会計及び公営事業会計のみを連結した「県全体の財務書類」と、全ての連結対象会計・法人を連結した(狭義の)「連結財務書類」を含みます。

連結対象会計・法人においては、それぞれ固有の会計基準が定められているため、連結財務書類の作成に際しては、会計基準の統一は行わず、それぞれの正規の決算を基礎として、普通会計の財務書類に揃えるための所要の調整を行うこととします。

具体的には、それぞれの個別財務書類を「総務省方式改訂モデル」の勘定に読み替えた上、重要な資産・債務等については、「実務報告」等に基づき連結修正及び相殺消去を行って純計処理を行います。なお、行った連結修正は、連結貸借対照表等の内訳表の各会計・法人の欄に含めるものとし、内訳表の相殺消去の欄には、連結対象会計・法人間で行われた内部取引の相殺消去のみ記載します。

貸借対照表等が整備されていない公営事業会計^{*7}については、普通会計の財務書類の作成方法に準じて個別財務書類を作成するものとします。

資産の評価等は、「資産手引」等に基づいて行いますが、下記のとおり段階的に行うものとします。

有形固定資産については、連結対象会計・法人では、「実務報告」等で定義する「売却可能資産」を除いて、連結対象会計・法人の適用会計基準により決算書類が作成され公表されていることから、当面の間、団体等が採用している評価基準、評価方法によるものとします。なお、資産評価への取り組みについては、普通会計に準じて行うものとし「売却可能資産」から取り組むものとします。

補助金等により取得した有形固定資産を「みなし償却」または「圧縮記帳」処理している地方公営企業会計及び連結対象法人が補助金の受入により有形固定資産の取得原価から控除している額については、当面の間、連結対象会計・法人の貸借対照表等に基づいて連結財務書類を作成するものとします。

なお、物品の取り扱いや評価は連結対象会計・法人の会計基準によるものとします。

投資等や引当金の評価についても、連結対象会計・法人の適用会計基準により決算書類が作成され公表されていることから、当面の間、団体等が採用している評価基準、評価方法によるものとします。

*7港湾整備事業特別会計、流域下水道事業特別会計、農業集落排水事業会計、特定環境保全公共下水道事業会計、臨海土地造成事業会計

財務書類一覽

1 普通會計財務書類 (試案)

【対象會計・法人】
普通會計

1 - 1 貸借対照表 (試案)

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	1,188,969,392
生活インフラ・国土保全	2,602,984,403	(2) 長期未払金	
教育	323,389,466	物件の購入等	2,090,596
福祉	31,410,945	債務保証又は損失補償	0
環境衛生	9,715,479	その他	0
産業振興	621,208,136	長期未払金計	2,090,596
警察	53,243,457	(3) 退職手当引当金	272,860,184
総務	50,262,099	(4) 損失補償等引当金	20,761,796
有形固定資産計	3,692,213,985	固定負債合計	1,484,681,968
(2) 売却可能資産	3,961,892	2 流動負債	
公共資産合計	3,696,175,877	(1) 翌年度償還予定地方債	103,854,731
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	770,799
投資及び出資金	119,061,895	(4) 翌年度支払予定退職手当	20,847,232
投資損失引当金	1,795,691	(5) 賞与引当金	14,839,543
投資及び出資金計	117,266,204	流動負債合計	140,312,305
(2) 貸付金	59,819,900	負債合計	1,624,994,273
(3) 基金等		[純資産の部]	
退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国庫補助金等	1,226,878,125
その他特定目的基金	77,607,503	2 公共資産等整備一般財源等	1,793,594,645
土地開発基金	6,321,258	3 その他一般財源等	578,539,979
その他定額運用基金	30,603,222	4 資産評価差額	11,558,717
退職手当組合積立金	0	純資産合計	2,453,491,508
基金等計	114,531,983		
(4) 長期延滞債権	5,508,619		
(5) 回収不能見込額	609,775		
投資等合計	296,516,931		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	6,124,928		
減債基金	41,488,831		
歳計現金	32,062,036		
現金預金計	79,675,795		
(2) 未収金			
地方税	2,536,949		
その他	3,620,557		
回収不能見込額	40,328		
未収金計	6,117,178		
流動資産合計	85,792,973		
資 産 合 計	4,078,485,781	負債・純資産合計	4,078,485,781

- 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産
- | | |
|-------------|----------------|
| 生活インフラ・国土保全 | 45,951,754 千円 |
| 教育 | 1,570,876 千円 |
| 福祉 | 33,725,777 千円 |
| 環境衛生 | 12,415,478 千円 |
| 産業振興 | 40,373,387 千円 |
| 警察 | 0 千円 |
| 総務 | 7,526,986 千円 |
| 計 | 141,564,258 千円 |
- 上の支出金に充当された財源
- | | |
|--------|----------------|
| 国庫補助金等 | 48,877,580 千円 |
| 地方債 | 23,889,663 千円 |
| 一般財源等 | 68,797,015 千円 |
| 計 | 141,564,258 千円 |
- 2 債務負担行為に関する情報
- | | |
|------------|------------------|
| 物件の購入等 | 49,911,802 千円 |
| 債務保証又は損失補償 | 2,984,862,211 千円 |
| その他 | 43,315,924 千円 |
- 3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち770,070,714千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。
- 4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	1,692,854,837 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	1,300,565,535 千円	1,300,565,535 千円	
債務負担行為支出予定額	40,786,926 千円	2,861,395 千円	37,925,531 千円
公営事業地方債負担見込額	37,033,164 千円		37,033,164 千円
退職手当負担見込額	293,707,416 千円	293,707,416 千円	
第三セクター等債務負担見込額	20,761,796 千円	20,761,796 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	913,830,002 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	77,726,480 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	45,067,766 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	791,035,756 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	779,024,835 千円		

5 有形固定資産のうち、土地は723,729,569千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は2,701,078,520千円です。

1 - 2 行政コスト計算書（試案）

〔自 平成22年4月 1日〕
〔至 平成23年3月31日〕

（単位：千円）

【経常行政コスト】

	総額	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	226,051,311	9,580,811	150,931,832	4,231,052	5,418,175	14,926,473	30,541,829	9,436,453	984,686			0
(2)退職手当引当金繰入等	23,100,784	784,483	15,627,757	430,284	554,514	1,466,624	3,262,220	945,270	29,632			0
(3)賞与引当金繰入額	14,839,545	504,442	10,030,826	279,702	360,630	947,947	2,023,350	627,200	65,448			0
小計	263,991,640	10,869,736	176,590,415	4,941,038	6,333,319	17,341,044	35,827,399	11,008,923	1,079,766			0
(1)物件費	28,030,215	2,464,084	6,243,415	1,496,136	1,226,428	6,432,905	5,163,183	4,594,371	133,733			275,960
(2)維持補修費	11,251,183	8,951,966	1,065,493	7,650	11,561	680,347	171,449	362,717	0			
(3)減価償却費	135,735,539	67,275,407	9,438,581	1,965,467	640,525	49,845,655	3,870,382	2,699,522				
小計	175,016,937	78,691,457	16,747,489	3,469,253	1,878,514	56,958,907	9,205,014	7,656,610	133,733			275,960
(1)社会保障給付	19,594,627		261,226	16,966,650	2,366,751							
(2)補助金等	150,737,605	200,390	22,180,048	74,953,549	2,658,729	13,289,880	254,806	37,006,269	193,934			0
(3)他会計等への支出額	8,680,419	2,345,614	0	0	5,999,360	335,445	0	0				0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	35,412,088	13,548,436	1,128,455	4,593,731	1,520,850	12,525,291	0	2,095,325				0
小計	214,424,739	16,094,440	23,569,729	96,513,930	12,545,690	26,150,616	254,806	39,101,594	193,934			0
(1)支払利息	18,930,290								18,930,290			
(2)回収不能見込計上額	953,592									953,592		
(3)その他行政コスト	0					0						0
小計	17,976,698	0	0	0	0	0	0	0	18,930,290	953,592		0
経常行政コスト a	671,410,014	105,655,633	216,907,633	104,924,221	20,757,523	100,450,567	45,287,219	57,767,127	1,407,433	18,930,290	953,592	275,960
(構成比率)		15.7%	32.3%	15.6%	3.1%	15.0%	6.7%	8.6%	0.2%	2.8%	-0.1%	0.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	10,122,843	1,504,247	186,625	526,783	298,899	285,745	2,206,215	174,304	0	540,087		0
2 分担金・負担金・寄附金 c	8,690,620	205,545	0	259,525	11,684	6,021,584	0	28,517	0	0		0
経常収益合計 d	18,813,463	1,709,792	186,625	786,308	310,583	6,307,329	2,206,215	202,821	0	540,087		0
(d/a)	2.80%	1.6%	0.1%	0.7%	1.5%	6.3%	4.9%	0.4%	0.0%	2.9%		0.0%
一般財源振替額												4,399,938
												2,163,765
												6,563,703

(差引)純経常行政コスト a - d	652,596,551	103,945,841	216,721,008	104,137,913	20,446,940	94,143,238	43,081,004	57,564,306	1,407,433	18,390,203	953,592	275,960
												6,563,703

1 - 3 純資産変動計算書(試案)

自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国庫補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	2,518,594,777	1,263,365,846	1,786,557,458	541,552,406	10,223,879
純経常行政コスト	652,596,551			652,596,551	
一般財源					
地方税	197,092,597			197,092,597	
地方交付税	220,292,357			220,292,357	
その他行政コスト充当財源	43,053,732			43,053,732	
補助金等受入	124,091,679	18,286,752		105,804,927	
臨時損益					
災害復旧事業費	532,213			532,213	
公共資産除売却損益	921,667			921,667	
投資損益	538,385			538,385	
損失補償等引当金戻入等	1,777,010			1,777,010	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			20,002,787	20,002,787	
公共資産処分による財源増		0	1,194	1,194	0
貸付金・出資金等への財源投入			101,433,237	101,433,237	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		3,217,087	86,371,879	89,588,966	
減価償却による財源増		51,557,386	84,178,153	135,735,539	
地方債償還等に伴う財源振替			56,152,389	56,152,389	
資産評価替えによる変動額	1,334,838				1,334,838
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	2,453,491,508	1,226,878,125	1,793,594,645	578,539,979	11,558,717

1 - 4 資金収支計算書(試案)

〔自平成22年4月1日
至平成23年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	256,522,095
物件費	28,030,215
社会保障給付	19,594,627
補助金等	150,737,605
支払利息	18,930,290
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	5,656,103
その他支出	11,783,396
支出合計	491,254,331
地方税	195,867,347
地方交付税	220,292,357
国庫補助金等	95,047,989
使用料・手数料	8,783,457
分担金・負担金・寄附金	2,258,987
諸収入	8,302,429
地方債発行額	44,056,186
基金取崩額	31,492,289
その他収入	26,325,740
収入合計	632,426,781
経常的収支額	141,172,450

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	72,320,351
公共資産整備補助金等支出	35,412,088
他会計等への建設費充当財源繰出支出	14,931
支出合計	107,747,370
国庫補助金等	19,210,976
地方債発行額	47,380,314
基金取崩額	1,783,871
その他収入	13,561,510
収入合計	81,936,671
公共資産整備収支額	25,810,699

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	49,830
貸付金	83,227,448
基金積立額	46,376,374
定額運用基金への繰出支出	793,964
他会計等への公債費充当財源繰出支出	3,629,217
地方債償還額	96,480,343
長期未払金支払支出	846,810
支出合計	231,403,986
国庫補助金等	9,832,714
貸付金回収額	81,889,599
基金取崩額	4,517,176
地方債発行額	39,695,700
公共資産等売却収入	922,861
その他収入	2,521,247
収入合計	139,379,297
投資・財務的収支額	92,024,689

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	23,337,062
期首歳計現金残高	8,724,974
期末歳計現金残高	32,062,036

1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
平成22年度における一時借入金の借入限度額は150,000,000千円です。
支払利息のうち、一時借入金利息は4,187千円です。

2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	853,742,749 千円
地方債発行額	131,132,200
財政調整基金等取崩額	11,019,062
支出総額	830,405,687
地方債元利償還額	115,406,446
財政調整基金等積立額	19,319,977
基礎的財政収支	<u>15,912,223 千円</u>

2 県全体の財務書類 (試案)

【対象会計・法人】

普通会計

公営事業会計

2 - 1 地方公共団体全体の貸借対照表(試案)

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債
生活インフラ・国土保全	普通会計地方債
教育	公営事業地方債
福祉	地方債計
環境衛生	(2) 長期未払金
産業振興	(3) 引当金
消防	(うち退職手当等引当金)
総務	(うちその他の引当金)
収益事業	(4) その他
その他	固定負債合計
有形固定資産計	
(2) 無形固定資産	2 流動負債
(3) 売却可能資産	(1) 翌年度償還予定地方債
公共資産合計	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
	(3) 未払金
	(4) 翌年度支払予定退職手当
	(5) 賞与引当金
	(6) その他
2 投資等	流動負債合計
(1) 投資及び出資金	
(2) 貸付金	負 債 合 計
(3) 基金等	
(4) 長期延滞債権	
(5) その他	
(6) 回収不能見込額	
投資等合計	
	[純資産の部]
3 流動資産	
(1) 資金	
(2) 未収金	
(3) 販売用不動産	
(4) その他	
(5) 回収不能見込額	
流動資産合計	
	純 資 産 合 計
4 繰延勘定	
資 産 合 計	負 債 及 び 純 資 産 合 計

2 - 3 地方公共団体全体の純資産変動計算書(試案)

〔 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	2,681,214,854
純経常行政コスト	655,324,941
一般財源	
地方税	197,092,597
地方交付税	220,292,357
その他行政コスト充当財源	43,046,408
補助金等受入	126,067,759
臨時損益	
災害復旧事業費	532,213
公共資産除売却損益	921,667
投資損失	538,385
その他	0
損失補償等引当金繰入	1,777,010
出資の受入・新規設立	493
資産評価替えによる変動額	1,334,838
無償受贈資産受入	172
その他	23,643
期末純資産残高	2,615,328,973

2 - 4 地方公共団体全体の資金収支計算書(試案)

〔自平成22年4月1日〕
〔至平成23年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	264,478,110
物件費	35,476,359
社会保障給付	19,594,627
補助金等	150,819,639
支払利息	20,357,114
その他支出	12,203,318
支出合計	502,929,167
地方税	195,867,347
地方交付税	220,292,357
国県補助金等	95,053,740
使用料・手数料	8,783,457
分担金・負担金・寄附金	2,258,987
保険料	0
事業収入	10,603,032
諸収入	8,379,132
地方債発行額	44,056,186
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	500,000
基金取崩額	24,570,542
その他収入	29,621,619
収入合計	639,986,399
経常的収支額	137,057,232

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	80,485,558
公共資産整備補助金等支出	35,412,088
その他支出	0
支出合計	115,897,646
国県補助金等	21,194,439
地方債発行額	51,902,314
長期借入金借入額	0
基金取崩額	1,810,475
その他収入	14,221,640
収入合計	89,128,868
公共資産整備収支額	26,768,778

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	49,830
貸付金	78,956,136
基金積立額	27,056,890
定額運用基金への繰出支出	793,964
地方債償還額	102,791,225
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	846,810
収益事業純支出	0
その他支出	157,492
支出合計	210,652,347
国県補助金等	9,832,714
貸付金回収額	77,191,578
基金取崩額	517,176
地方債発行額	42,662,700
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	922,861
収益事業純収入	0
その他収入	3,157,489
収入合計	134,284,518
投資・財務的収支額	76,367,829

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	33,920,625
期首資金残高	51,846,506
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	85,767,131

3 連結財務書類 (試案)

【対象会計・法人】

普通会計

公営事業会計

地方独立行政法人

地方公社

第3セクター等

3 - 1 連結貸借対照表(試案)

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
生活インフラ・国土保全	2,799,369,619	普通会計地方債	1,188,969,392
教育	371,987,454	公営事業地方債	67,740,409
福祉	31,410,945	地方公共団体計	1,256,709,801
環境衛生	25,098,647	(2) 関係団体	
産業振興	708,894,917	一部事務組合・広域連合地方債	0
消防	53,244,297	地方三公社長期借入金	12,003,676
総務	64,883,086	第三セクター等長期借入金	17,935,815
収益事業	0	関係団体計	29,939,491
その他	0	(3) 長期未払金	3,198,797
有形固定資産計	4,054,888,965	(4) 引当金	285,649,081
(2) 無形固定資産	1,716,720	(うち退職手当等引当金)	282,722,039
(3) 売却可能資産	7,999,776	(うちその他の引当金)	2,927,042
公共資産合計	4,064,605,461	(5) その他	1,983,928
2 投資等		固定負債合計	1,577,481,098
(1) 投資及び出資金	23,246,793	2 流動負債	
(2) 貸付金	15,429,456	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	145,482,898	地方公共団体	109,623,291
(4) 長期延滞債権	5,775,840	関係団体	24,400
(5) その他	9,974,537	翌年度償還予定額計	109,647,691
(6) 回収不能見込額	660,217	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	5,571,805
投資等合計	199,249,307	(3) 未払金	7,485,163
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	21,298,622
(1) 資金	97,679,117	(5) 賞与引当金	15,879,014
(2) 未収金	12,719,222	(6) その他	2,956,734
(3) 販売用不動産	14,533,259	流動負債合計	162,839,029
(4) その他	2,449,856	負債合計	1,740,320,127
(5) 回収不能見込額	495,628	[純資産の部]	
流動資産合計	126,885,826	純資産合計	2,650,420,467
4 繰延勘定	0	負債及び純資産合計	4,390,740,594
資産合計	4,390,740,594		

3 - 2 連結行政コスト計算書(試案)

〔自平成22年4月1日
至平成23年3月31日〕

(単位:千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支私利息	回収不能 見込計上額	その他
(1)人件費	255,090,213	34.9%	10,329,386	167,151,735	7,608,126	11,643,210	16,313,337	30,559,125	10,500,608	984,686			0
(2)退職手当等引当金繰入等	24,857,566	3.4%	813,834	16,521,417	452,029	1,319,612	1,511,729	3,262,327	946,986	29,632			0
(3)賞与引当金繰入額	15,867,644	2.2%	519,847	10,485,434	444,899	715,907	980,192	2,024,133	631,784	65,448			0
小計	295,815,423	40.5%	11,663,067	194,158,586	8,505,054	13,678,729	18,805,258	35,845,585	12,079,378	1,079,766			0
(1)物件費	53,625,590	7.3%	4,632,810	20,148,119	2,242,285	5,126,718	8,500,136	5,169,466	7,396,363	133,733			275,960
(2)維持補修費	12,374,091	1.7%	9,052,481	1,729,009	81,978	165,420	791,282	171,449	382,472	0			
(3)減価償却費	147,624,953	20.2%	73,418,075	13,016,589	2,065,298	1,829,081	50,665,919	3,870,436	2,759,555	0			
小計	213,624,634	29.2%	87,103,366	34,893,717	4,389,561	7,121,219	59,957,337	9,211,351	10,538,390	133,733			275,960
(1)社会保障給付	19,594,627	2.7%		281,226	16,966,650	2,366,751							
(2)補助金等	139,085,773	19.0%	202,346	22,169,750	75,187,782	1,940,626	14,300,195	245,926	24,845,214	193,934			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	35,412,088	4.8%	13,548,436	1,128,455	4,593,731	1,520,850	12,525,291	0	2,095,325	0			0
小計	194,092,488	26.6%	13,750,782	23,559,431	96,748,163	5,828,227	26,825,486	245,926	26,940,539	193,934			0
(1)支私利息	20,687,134	2.8%									20,687,134		
(2)回収不能見込計上額	914,057	-0.1%										914,057	
(3)その他行政コスト	7,316,125	1.0%	190,011	36,028	46,274	25,501	3,729,810	425	3,288,076	0			0
小計	27,089,202	3.7%	190,011	36,028	46,274	25,501	3,729,810	425	3,288,076	0			0
経常行政コスト a	730,621,747		112,707,226	252,647,762	109,689,052	26,653,676	109,317,891	45,303,287	52,846,383	1,407,433	20,687,134	914,057	275,960
(構成比率)			15.4%	34.6%	15.0%	3.6%	15.0%	6.2%	7.2%	0.2%	2.8%	-0.1%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支私利息	回収不能 見込計上額	その他
1 使用料・手数料	10,111,929		1,504,247	186,625	526,783	298,899	285,745	2,206,215	163,390	0	540,087		4,399,938
2 分担金・負担金・寄附金	10,235,706		910,803	745,966	264,846	11,784	6,045,826	1,410	91,306	0	0		2,163,765
3 保険料	0				0								
4 事業収益	47,800,590		1,728,087	22,170,529	4,568,784	6,658,693	6,159,423	0	6,515,074	0	0		0
5 その他特定行政サービス収入	7,272,920		3,438,402	477,932	374,410	64,227	2,731,491	16,966	169,492	0	0		0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
経常収益 b	75,421,145		7,581,539	23,581,052	5,734,823	7,033,603	15,222,485	2,224,591	6,939,262	0	540,087		6,563,703
b / a	10.3%		6.7%	9.3%	5.2%	26.4%	13.9%	4.9%	13.1%	0.0%	2.6%		0.0%
(差引)純経常行政コスト a - b	655,200,602		105,125,687	229,066,710	103,954,229	19,620,073	94,095,406	43,078,696	45,907,121	1,407,433	20,147,047	914,057	275,960
6,563,703													

3 - 3 連結純資産変動計算書(試案)

(自 平成22年4月1日)
(至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	2,717,030,595
純経常行政コスト	655,200,602
一般財源	
地方税	197,092,597
地方交付税	220,292,357
その他行政コスト充当財源	42,956,490
補助金等受入	126,557,621
臨時損益	
災害復旧事業費	532,213
公共資産除売却損益	892,447
投資損失	538,385
その他	254,641
損失補償等引当金繰入	225,662
出資の受入・新規設立	593
資産評価替えによる変動額	1,334,838
無償受贈資産受入	30,524
その他	532,584
期末純資産残高	2,650,420,467

3 - 4 連結資金収支計算書(試案)

(自平成22年4月1日
至平成23年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	288,125,934
物件費	53,155,195
社会保障給付	19,594,627
補助金等	138,803,331
支払利息	20,984,373
その他支出	15,294,277
支出合計	535,957,737
地方税	195,867,347
地方交付税	220,292,357
国県補助金等	95,579,674
使用料・手数料	8,772,543
分担金・負担金・寄附金	3,050,515
保険料	0
事業収入	46,607,489
諸収入	8,989,263
地方債発行額	44,057,253
長期借入金借入額	415,883
短期借入金増加額	1,200,543
基金取崩額	24,785,544
その他収入	33,175,090
収入合計	682,793,501
経常的収支額	146,835,764

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	80,532,763
公共資産整備補助金等支出	35,412,088
地方独立行政法人公共資産整備支出	1,875,687
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	908,073
その他支出	0
支出合計	118,728,611
国県補助金等	21,266,704
地方債発行額	51,902,314
長期借入金借入額	604,000
基金取崩額	1,810,475
その他収入	14,221,640
収入合計	89,805,133
公共資産整備収支額	28,923,478

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	564,063
貸付金	69,982,452
基金積立額	29,804,715
定額運用基金への繰出支出	793,964
地方債償還額	102,791,225
長期借入金返済額	4,120,656
短期借入金減少額	6,134,667
長期未払金支払支出	4,660,036
収益事業純支出	0
その他支出	3,497,140
支出合計	222,348,918
国県補助金等	9,832,714
貸付金回収額	70,260,932
基金取崩額	3,288,055
地方債発行額	42,662,700
長期借入金借入額	2,041,987
公共資産等売却収入	929,369
収益事業純収入	0
その他収入	9,171,934
収入合計	138,187,691
投資・財務的収支額	84,161,227

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	33,751,059
期首資金残高	63,928,058
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	97,679,117

4 連結財務書類内訳書 (試案)

【対象会計・法人】

普通会計

公営事業会計

地方独立行政法人

地方公社

第3セクター等

4 - 0 連結対象会計・法人明細書

区分	会計・法人名等	資本金等 (千円)	出資割合・ 経費負担割合 (%)	県からの補助 金・負担金 (千円)	職員数 (人)	うち県派職員	主たる事業の内容
普通会計	1 普通会計						
	2 工業用水道事業会計			335,445	34		
	3 地域開発事業会計			0	9		
	4 県立病院会計			6,076,622	735		
	5 港湾整備事業特別会計			662,844	4		
	6 流域下水道事業特別会計			1,294,465	26		
	7 農業集落排水事業会計			187,663	1		
	8 特定環境保全公共下水道事業会計			200,642	1		
独立行政法人	9 臨海土地造成事業会計			0	0		
	10 公立大学法人福島県立医科大学	29,767,012	100.0	8,484,354	1,561	91	福島県立医科大学の設置及び管理
	11 公立大学法人会津大学	19,304,394	100.0	3,675,659	112	48	会津大学の設置及び管理
	12 福島県住宅供給公社	16,000	68.8	0	7	1	割賦金等の徴収管理業務、蓬萊団地雨水幹線布設工事等
	13 福島県道路公社	1,315,000	100.0	412,899	19	12	有料道路の新築、改築、維持管理
	14 福島県土地開発公社	250,860	100.0	10,020	7	3	公共用地の先行取得、土地造成、土地取得のあっせん
	15 (財)福島県電源地域振興財団	11,808,487	100.0	610,898	16	16	電源地域の振興、Jヴィレッジ施設の利活用促進
	16 (財)福島県文化振興事業団	2,000	100.0	106,322	60		文化施設の管理運営、埋蔵文化財調査
	17 (財)ふくしま海洋科学館	150,000	100.0	35,000	43	7	ふくしま海洋科学館(水族館)の管理運営
	18 (財)福島県スポーツ振興基金	2,000,000	100.0	0	6	5	生涯スポーツ推進団体の活動・事業への助成
第三セクター等	19 (社)福島県社会福祉事業団	10,000	100.0	73,785	483	1	社会福祉施設の管理運営
	20 (財)福島県障がい者スポーツ協会	226,200	100.0	3,316	1	0	障がい者のスポーツ団体・地域組織の育成・指導、障害者スポーツ指導員の養成
	21 (財)ふくしまフォレスト・エコライフ財団	220,000	100.0	2,512	18		フォレスト・エコライフの普及推進
	22 (公財)福島県学術教育振興財団	1,021,000	100.0	0	4	0	県内の教委機関に対する学術調査研究への助成
	23 (財)福島県農業振興公社	483,691	99.0	166,289	14	0	農地保有合理化事業、就農促進事業等
	24 (財)福島県栽培漁業協会	600,000	91.7	0	9	0	放流用種苗の生産・分譲
	25 (財)福島県総合社会福祉基金	2,805,928	88.9	0	1	0	社会福祉事業に対する貸付・助成
	26 (財)福島県文化振興基金	1,569,712	86.0	0	6	0	県民等の文化活動に対する助成及び顕彰
	27 (財)福島県腎臓協会	57,300	80.3	150	1	0	腎臓提供者の登録に関する事業等
	28 (公財)福島県産業振興センター	2,752,427	69.4	202,156	30	9	中小企業の経営基盤強化、経営革新、創業促進、技術の高度化等支援
	29 (財)福島県きのこ振興センター	300,000	60.0	14,553	3	1	県内で生産されているきのこ類の振興
	30 (財)福島県国際交流協会	625,412	59.6	27,261	3	1	県民の国際交流に関する活動推進
	31 (公財)郡山地域テクノポリス推進機構	1,511,046	56.8	8,770	4	0	郡山地域テクノポリス圏域を対象に新事業創出育成事業等を実施
	32 (社)福島県畜産振興協会	566,850	56.5	4,416	10	0	畜産農家に対する技術指導、畜産の振興に関する補助事業等
	33 (財)福島県観光物産交流協会	917,600	54.5	106,494	20	3	観光及び農産品の振興
	34 (公財)福島県暴力団排除推進センター	641,000	52.8	8,900	5	0	暴力団排除運動の広報啓発
	35 (財)福島県下水道公社	68,850	50.1	0	33	9	流域下水道の維持管理受託、下水道事業設計構築受託
	36 (財)ふくしま自治研修センター	30,000	50.0	92,626	15	10	福島県内における地方公共団体等の職員の研修並びに地方自治の振興に関する調査研究
	37 福島テレビ(株)	350,000	50.0	0	114	0	地域に根ざした放送活動の推進
	38 (財)福島県原子力広報協会	20,000	50.0	0	3	1	原子力知識の普及啓発活動、原子力広報施設の管理運営等
	39 (財)いわき勤労福祉事業団	30,000	50.0	0	14	0	いわき新築子ハウスの管理運営
	40 (社)福島県林業公社	25,500	39.2	230,397	12	5	分収方式森林整備

4 - 1 連結貸借対照表内訳表
(試案)

(単位：千円)

[資産の部]	公営事業会計										純計 (A+B+C+D) E	
	公営企業会計				その他			(合計)		(相対消去)		
	補助県立病院		小計1 B	港湾整備	流域下水道	農業集排水	特定区域保全 公共下水道	臨海土地造成	小計1 C			
普通会計		工業用水道	地味開発	補助県立病院	小計1 B	港湾整備	流域下水道	農業集排水	特定区域保全 公共下水道	臨海土地造成	小計1 C	
2,692,984,403	0	0	0	0	0	33,219,723	123,954,058	11,912,809	15,054,524	3,663,263	187,804,377	2,700,788,780
323,389,466	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	323,389,466
31,410,945	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	31,410,945
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
621,208,136	124	0	15,177,369	0	15,177,369	0	0	0	0	0	0	24,882,648
53,243,457	0	0	0	0	35,989,944	0	0	0	0	0	0	697,198,060
50,262,099	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	53,243,457
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	50,262,099
3,692,213,985	35,989,820	124	15,177,369	51,167,313	33,219,723	123,954,058	11,912,809	15,054,524	3,663,263	187,804,377	3,931,185,675	
0	1,031,867	30	5,927	1,037,824	0	0	0	0	4,037,884	4,037,884	1,037,824	
3,981,892	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,999,776
3,986,175,877	37,021,687	154	15,183,296	52,205,137	33,219,723	123,954,058	11,912,809	15,054,524	7,701,147	191,842,261	3,940,223,275	
117,266,204	498,334	35,000	0	533,334	0	0	0	0	0	0	0	117,799,538
59,819,900	37,994	37,994	187,560	225,554	0	0	0	0	0	0	0	60,046,454
114,531,983	0	0	369,767	369,767	0	0	0	0	0	0	0	114,901,770
5,598,619	0	0	87,588	87,588	0	0	0	0	0	0	0	5,598,177
0	0	0	409,360	409,360	0	0	0	0	0	0	0	409,360
609,775	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	609,775
296,516,931	498,334	482,354	644,905	1,625,593	0	0	0	0	0	0	0	298,142,524
79,675,795	1,842,746	3,580,324	289,515	5,672,585	83,754	334,987	0	0	0	418,751	85,767,131	
6,157,506	95,919	138	1,040,792	1,136,849	162,266	162,266	0	0	0	162,266	7,456,621	
0	0	0	11,956,707	11,956,707	0	0	0	0	0	0	0	11,956,707
0	30,200	16,030	130,857	177,087	0	0	0	0	0	0	0	177,087
40,328	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	40,328
85,732,973	1,988,865	15,533,199	1,441,164	18,943,228	83,754	497,263	0	0	0	591,017	105,317,218	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4,078,485,781	39,488,886	16,015,707	17,269,365	72,773,968	33,303,477	124,451,321	11,912,809	15,054,524	7,701,147	192,423,278	4,343,683,017	
[負債の部]												
1. 固定負債												
(1) 地方公共団体												
普通会計地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,188,969,392
公営事業地方債	6,942,216	12,367,000	10,670,989	29,980,205	11,869,126	20,364,254	2,870,186	2,856,658	0	37,760,204	67,740,409	294,088,491
地方公共団体計	1,188,969,392	6,942,216	12,367,000	29,980,205	11,869,126	20,364,254	2,870,186	2,856,658	0	37,760,204	1,256,709,801	2,740,888,291
(2) 関係団体												
一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
関係団体計												
(3) 長期未払金	2,090,596	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,090,596
(4) 引当金	293,621,990	282,143	0	184,368	466,511	0	0	0	0	0	0	294,088,491
(うち退職手当等引当金)	272,860,184	126,352	0	184,368	310,720	0	0	0	0	0	0	273,170,904
(うちその他の引当金)	20,761,796	155,791	0	155,791	0	0	0	0	0	0	0	20,917,587
(5) その他	401,261	0	0	783,353	1,184,614	0	0	0	0	0	0	1,184,614
(うち他会計借入金)	401,261	0	0	783,353	1,184,614	0	0	0	0	0	0	1,184,614
固定負債合計	1,484,681,968	7,625,620	12,367,000	11,638,710	31,631,330	11,869,126	20,364,254	2,870,186	2,856,658	37,760,204	1,554,073,502	1,552,888,888
2. 流動負債												
(1) 翌年度償還予定額												
地方公共団体	103,854,731	892,058	1,024,000	1,213,495	3,129,553	1,339,362	1,034,372	126,510	138,763	0	2,639,007	109,623,291
関係団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
翌年度償還予定額計	103,854,731	892,058	1,024,000	1,213,495	3,129,553	1,339,362	1,034,372	126,510	138,763	0	2,639,007	109,623,291
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)												
未払金	770,799	59,839	775	500,000	500,000	0	0	0	0	0	0	500,000
(3) 翌年度支払予定退職手当	20,847,232	19,049	3,874	355,277	378,200	0	0	0	0	0	0	2,132,216
(4) 買掛金	14,859,543	0	0	228,779	238,101	0	0	0	0	0	0	20,847,232
(5) 買掛金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15,217,743
(6) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	238,101
(うち他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	140,312,305	978,417	1,030,500	3,588,354	5,607,271	1,339,362	1,034,372	126,510	138,763	0	2,639,007	148,558,883
負債合計	1,624,994,273	8,604,037	13,397,500	15,237,064	37,238,601	13,208,488	21,398,626	2,996,676	2,795,421	40,399,211	4,343,683,017	1,701,443,704
[純資産の部]												
純資産合計	2,453,491,508	30,884,849	2,618,207	2,032,301	35,535,357	20,094,969	103,052,695	8,916,133	12,259,103	7,701,147	152,024,067	2,615,328,973
負債及び純資産合計	4,078,485,781	39,488,886	16,015,707	17,269,365	72,773,968	33,303,477	124,451,321	11,912,809	15,054,524	192,423,278	4,343,683,017	4,316,772,677

4 - 1 連結貸借対照表内訳表
(試案)

(単位：千円)

[資産の部]	福島県下水道公社	ふくしま自治研 修センター	福島テレビ	福島県原子力広 報協会	いわき勤労福祉 事業団	福島県林業公社	(合計)	(単結合計) E+F+G+H+I	(相殺消去) J	純計 (E+F+G+H+I-J)
1. 有形固定資産										
(1) 有形固定資産										
生活インフラ・国土保全	3,314	0	0	0	0	0	7,304	2,799,369,619	0	2,799,369,619
新築	0	0	0	0	0	0	371,087,454	0	371,087,454	
増設	0	0	0	0	0	0	31,410,945	0	31,410,945	
増築	0	0	0	0	0	0	23,038,697	0	23,038,697	
増設増築	0	0	0	0	0	0	51,696,537	708,694,917	0	708,694,917
産業施設	0	0	0	0	8,626	49,467,370	840	33,244,287	0	33,244,287
道路	0	7,173	2,703,628	0	0	0	14,620,367	64,685,086	0	64,685,086
沿路	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	3,314	7,173	2,703,628	0	8,626	49,467,370	67,659,049	4,054,698,965	0	4,054,698,965
(2) 無形固定資産	437	0	103,951	0	6,294	0	123,665	1,716,720	0	1,716,720
(3) 売却可能資産	0	0	0	0	0	0	0	7,999,776	0	7,999,776
公共資産合計	3,751	7,173	2,807,579	0	8,626	49,473,664	67,982,914	4,064,605,461	0	4,064,605,461
2. 投資等										
(1) 投資及び出資金	0	0	2,401,215	0	39	0	2,723,227	97,106,242	(73,859,449)	23,246,733
(2) 貸付金	162,200	0	261,000	0	0	0	1,346,296	60,203,369	(44,773,913)	15,429,456
(3) 基金等	679,740	65,895	0	20,210	44,034	67,352	30,591,728	145,482,898	0	145,482,898
(4) 長期延滞債権	0	0	0	0	0	0	52,487	5,775,840	0	5,775,840
(5) その他	27,573	0	1,220,764	0	0	0	2,802,001	10,647,766	(673,219)	9,974,537
(6) 回収不能引当金	869,513	0	(34,340)	0	0	0	(150,442)	(660,217)	0	(660,217)
投資等合計	1,425,544	65,895	3,839,951	20,210	44,073	67,352	37,455,697	318,555,688	(119,306,581)	199,249,307
3. 流動資産										
(1) 現金	484,878	9,231	2,025,164	1,800	26,573	152,799	6,204,037	97,679,117	0	97,679,117
(2) 未収金	65,674	22	86,774	0	30,526	0	1,616,576	12,719,222	0	12,719,222
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0	1,292,823	14,533,259	0	14,533,259
(4) その他	1,728	0	1,736,937	0	3,761	266	1,993,630	2,449,856	0	2,449,856
(5) 回収不能引当金	552,280	9,253	3,869,951	1,800	30,334	183,391	(344,577)	(485,628)	0	(485,628)
流動資産合計	1,425,544	82,311	10,516,180	22,010	83,033	49,724,607	116,200,500	4,510,047,175	(119,306,581)	4,390,740,594
負債の部										
1. 固定負債										
(1) 地方公共団体										
普通会計地方債	0	0	0	0	0	0	0	1,188,699,392	0	1,188,699,392
公営事業地方債	0	0	0	0	0	0	0	67,740,409	0	67,740,409
地方公共団体計	0	0	0	0	0	0	0	1,256,439,801	0	1,256,439,801
(2) 関係団体										
一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方三公社長期借入金	0	0	120,700	0	43,259	48,661,557	58,805,100	61,627,224	(43,691,409)	17,935,815
第三セクター等長期借入金	0	0	120,700	0	43,259	48,661,557	58,805,100	73,630,900	(43,691,409)	29,939,491
関係団体計	0	0	240,700	0	86,518	97,323,114	117,610,200	135,257,424	(87,382,818)	30,227,382
(3) 長期未払金	191,641	8,895	349,838	210	8,021	0	200,500	3,198,797	0	3,198,797
(4) 引当金	191,641	8,895	89,838	210	8,021	0	2,408,407	306,257,587	(20,606,506)	285,649,081
(うち 退職手当引当金)	191,641	8,895	89,838	210	8,021	0	1,666,801	282,722,039	0	282,722,039
(うち その他の引当金)	0	0	260,000	0	0	0	741,606	23,535,548	(20,606,506)	2,927,042
(5) その他	0	0	50,437	0	22,931	0	2,001,774	2,006,859	(22,931)	1,983,928
(うち 他会計借入金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定負債合計	191,641	8,895	520,975	210	43,259	48,692,609	63,415,761	1,641,803,944	(64,322,846)	1,577,481,098
2. 流動負債										
(1) 翌年度償還予定額										
地方公共団体	0	0	0	0	0	0	0	109,623,291	0	109,623,291
関係団体	0	0	24,400	0	0	0	24,400	700,476	(676,076)	24,400
翌年度償還予定額計	0	0	24,400	0	0	0	24,400	110,323,767	(676,076)	109,647,691
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	236,267	7,944	481,030	0	3,184	725,614	3,106,040	5,956,302	(383,497)	5,571,805
(3) 未払金	14,563	3,072	11,370	0	0	0	1	21,296,622	0	21,296,622
(4) 買付引当金	94,607	1,265	387,662	0	9,523	274,984	222,232	15,879,014	0	15,879,014
(5) その他	345,437	12,271	904,462	0	0	0	2,956,734	2,956,734	0	2,956,734
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	345,437	12,271	904,462	0	12,707	1,009,596	7,062,172	163,696,602	(1,059,573)	162,639,029
負債合計	537,078	20,866	1,425,437	210	55,966	49,693,107	70,477,953	1,805,707,546	(65,382,419)	1,740,325,127
[純資産の部]										
純資産合計	888,466	61,445	9,090,743	21,800	27,067	31,500	45,722,547	2,704,344,629	(53,924,162)	2,650,420,467
負債及び純資産合計	1,425,544	82,311	10,516,180	22,010	83,033	49,724,607	116,200,500	4,510,047,175	(119,306,581)	4,390,740,594

4 - 2 連結行政コスト計算書内訳表
(目的別)(試案)

	地方公共団体													合計 (A+B+C+D)	純計 (A+B+C+D)	
	公営事業会計															
	普通会計						公営企業会計						(合計) A+B+C			(相殺消去) D
	工業用水道	地域開発	福岡立病院	(小計) B	港湾整備	流域下水道	農業廃排水	特定埋蔵保全公 共下水道	臨海土地造成	(小計) C	(合計) A+B+C	(相殺消去) D				
経常行政コスト	105,655,633	0	0	0	1,307,575	6,988,683	335,294	460,589	0	9,092,147			114,747,780	2,582,938	112,384,842	
生活インフラ・国土保全	216,907,633	0	0	0	0	0	0	0	0	216,907,633	0	216,907,633				
教育	104,924,221	0	0	0	0	0	0	0	0	104,924,221	0	104,924,221				
福祉	100,450,523	0	12,613,171	12,613,171	0	0	0	0	0	33,370,684	6,076,622	27,294,072				
環境衛生	100,450,523	0	12,613,171	12,613,171	0	0	0	0	0	33,370,684	6,076,622	27,294,072				
産業振興	45,287,219	0	0	0	0	0	0	0	0	45,287,219	0	45,287,219				
警察	1,407,433	0	0	0	0	0	0	0	0	1,407,433	0	1,407,433				
議会	18,930,200	212,256	220,720	716,642	263,226	446,956	0	0	0	710,182	20,357,114	0	20,357,114			
支払利息	275,960	0	0	0	0	0	0	0	0	275,960	0	275,960				
回収不能見込計上額	653,582	0	0	0	0	0	0	0	0	653,580	0	653,580				
その他	671,410,014	1,003,271	12,833,891	16,150,427	1,570,801	7,435,645	335,294	460,589	0	9,802,329	697,362,770	8,765,005	688,597,765			
経常行政コスト合計	10,122,843	0	0	0	0	0	0	0	0	10,122,843	0	10,122,843				
経常収益	8,690,620	0	1,104,939	1,104,939	0	699,693	4,307	1,288	0	705,295	10,500,817	1,104,939	9,395,878			
使用料・手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
分担金・負担金・寄附金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
事業収益	2,186,500	446,970	6,658,693	9,292,163	1,084,969	3,201,839	0	0	0	1,084,969	10,377,132	0	10,377,132			
その他特定行政サービス収入	0	52,342	28,812	63,902	30,076	145,056	0	0	0	3,231,915	3,376,971	0	3,376,971			
他会計補助金等	0	335,445	0	4,901,308	662,844	1,294,465	187,663	200,642	0	2,345,614	7,582,367	7,582,367	0			
経常収益合計	2,574,287	475,782	12,728,842	15,778,911	1,777,889	5,195,997	191,970	201,900	0	7,367,756	41,960,130	8,687,306	33,272,824			
(差引) 純経常行政コスト	652,596,551	261,022	527,489	105,049	371,516	207,088	2,239,648	143,324	258,689	2,434,573	655,402,640	77,699	655,324,941			

(性質別)(試案)

	地方公共団体													合計 (A+B+C+D)	純計 (A+B+C+D)	
	公営事業会計															
	普通会計						公営企業会計						(合計) A+B+C			(相殺消去) D
	工業用水道	地域開発	福岡立病院	(小計) B	港湾整備	流域下水道	農業廃排水	特定埋蔵保全公 共下水道	臨海土地造成	(小計) C	(合計) A+B+C	(相殺消去) D				
経常行政コスト	228,051,311	60,927	6,220,019	6,550,200	41,085	218,144	502	1,995	0	281,696			232,863,197	0	232,863,197	
人件費	23,100,784	0	765,098	765,098	0	0	0	0	0	765,098	23,865,882	0	23,865,882			
退職手当等引当金繰入等	14,839,545	3,874	3,955,277	378,200	0	0	0	0	0	15,217,745	15,217,745	0	15,217,745			
費引当金繰入額	28,030,215	687,274	3,905,577	5,174,066	102,469	2,593,129	0	0	0	2,695,596	35,899,869	0	35,899,869			
物件費	11,251,163	96,359	153,659	250,367	28,121	5,754	0	0	0	33,875	11,535,425	0	11,535,425			
維持補修費	135,735,539	792,511	1,188,556	1,981,067	1,128,576	4,164,173	334,792	438,634	0	6,086,175	143,802,781	0	143,802,781			
減価償却費	19,584,627	0	0	0	0	0	0	0	0	19,584,627	19,584,627	0	19,584,627			
社会保険給付	150,737,605	38,791	0	153,575	0	0	0	0	0	150,891,180	77,262	150,813,918				
補助金等	8,680,419	0	0	0	7,324	8,687,743	0	0	0	35,412,088	8,687,743	8,687,743	0			
他会計等への支出額	35,412,088	0	0	0	0	0	0	0	0	35,412,088	35,412,088	0	35,412,088			
他団体への公営資産補助金等	18,930,200	212,256	220,720	716,642	263,226	446,956	0	0	0	710,182	20,357,114	0	20,357,114			
支払利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
回収不能見込計上額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
その他行政コスト	156,435	0	24,785	181,220	7,489	0	0	0	0	7,489	188,709	0	188,709			
経常行政コスト合計	671,410,014	1,003,271	12,833,891	16,150,427	1,570,801	7,435,645	335,294	460,589	0	9,802,329	697,362,770	8,765,005	688,597,765			
経常収益	10,122,843	0	0	0	0	0	0	0	0	10,122,843	0	0	10,122,843			
使用料・手数料	8,690,620	0	1,104,939	1,104,939	0	699,693	4,307	1,288	0	705,295	10,500,817	1,104,939	9,395,878			
分担金・負担金・寄附金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
事業収益	2,186,500	446,970	6,658,693	9,292,163	1,084,969	3,201,839	0	0	0	1,084,969	10,377,132	0	10,377,132			
その他特定行政サービス収入	0	52,342	28,812	63,902	30,076	145,056	0	0	0	3,231,915	3,376,971	0	3,376,971			
他会計補助金等	0	335,445	0	4,901,308	662,844	1,294,465	187,663	200,642	0	2,345,614	7,582,367	7,582,367	0			
経常収益合計	2,574,287	475,782	12,728,842	15,778,911	1,777,889	5,195,997	191,970	201,900	0	7,367,756	41,960,130	8,687,306	33,272,824			
(差引) 純経常行政コスト	652,596,551	261,022	527,489	105,049	371,516	207,088	2,239,648	143,324	258,689	2,434,573	655,402,640	77,699	655,324,941			

4 - 2 連結行政コスト計算書内訳表
(目的別)(試案)

	独立行政法人				地方三公社				第三セクター等				(単位:千円)			
	福岡県立医科大学	会津大学	(合計)	F	住宅供給公社	道路公社	土地開発公社	(合計)	H	福岡県電源地域振興財団	福岡県文化振興事業団	ふくしま海洋科学館		福岡県スポーツ振興基金	福岡県社会福祉事業団	福岡県障がい者スポーツ協会
経常行政コスト																
人件費	13,206,107	2,143,209	15,349,316		47,246	162,689	10,630	220,575				289,902	2,056	3,368,456	5,903	57,263
退職手当等引当金繰入等	615,341	201,622	816,963		0	2,365	1,686	4,051				17,543	0	21,745	0	2,562
費上引当金繰入額	438,195	0	438,195		0	0	844	844				16,413	0	165,197	0	0
物件修繕費	12,285,118	1,327,446	13,612,564		3,531	167,594	2,425	173,550				1,187,480	806	1,392,535	5,657	96,747
維持補償費	383,161	246,434	629,595		0	476,202	0	476,202				15,679	0	74,328	0	2,293
減価償却費	2,691,727	826,081	3,517,808		0	55,616	0	55,616				60,135	0	99,831	0	478
社会保険給付					0	0	0	0				0	0	0	0	0
補助金等	20,993	7,994	28,987		0	0	8,525	8,525				38,005	344,042	2,319	0	2,254
他会計等への支出額	0	0	0		0	0	0	0				0	0	0	0	0
他団体への公益債整理補助金等	0	0	0		0	0	0	0				0	0	0	0	0
支払利息	85,529	36,873	122,402		0	13,953	207,275	221,228				0	0	0	0	0
回収不能見込計上額	18,043	781	18,824		0	46,808	119,898	173,661				25,178	0	46,047	0	1,290
その他	0	0	0		0	0	0	0				0	0	0	0	0
経常行政コスト合計	29,740,597	4,794,907	34,535,504		57,932	925,207	351,283	1,334,422				1,660,424	40,867	5,512,181	13,879	162,887
経常収益																
使用料・手数料	0	0	0		0	0	0	0				0	0	0	0	0
分担金・負担金・寄附金	707,286	25,360	732,646		0	391,473	37,841	429,314				0	0	1,485	3,405	0
保険料	0	0	0		0	0	0	0				0	0	0	0	0
事業収益	19,822,326	1,112,169	20,934,495		2,483	953,371	109,068	1,064,922				48,427	0	5,179,439	4,226	157,901
その他特定行政サービス収入	284,161	60,109	344,270		1,068	5,007	199,735	205,810				53,016	40,892	365,963	3,219	3,599
他会計補助金等	0	0	0		0	0	0	0				0	0	0	0	0
経常収益合計	20,793,773	1,197,638	21,991,411		3,551	1,349,851	346,644	1,700,046				9,011	40,892	5,546,887	10,850	161,500
(差引) 純経常行政コスト	8,946,824	3,597,269	12,544,093		54,381	424,644	4,639	365,624				9,011	25	34,706	3,029	1,387

(性質別)(試案)

	独立行政法人				地方三公社				第三セクター等				(単位:千円)			
	福岡県立医科大学	会津大学	(合計)	F	住宅供給公社	道路公社	土地開発公社	(合計)	H	福岡県電源地域振興財団	福岡県文化振興事業団	ふくしま海洋科学館		福岡県スポーツ振興基金	福岡県社会福祉事業団	福岡県障がい者スポーツ協会
経常行政コスト																
人件費	13,206,107	2,143,209	15,349,316		47,246	162,689	10,630	220,575				289,902	2,056	3,368,456	5,903	57,263
退職手当等引当金繰入等	615,341	201,622	816,963		0	2,365	1,686	4,051				17,543	0	21,745	0	2,562
費上引当金繰入額	438,195	0	438,195		0	0	844	844				16,413	0	165,197	0	0
物件修繕費	12,285,118	1,327,446	13,612,564		3,531	167,594	2,425	173,550				1,187,480	806	1,392,535	5,657	96,747
維持補償費	383,161	246,434	629,595		0	476,202	0	476,202				15,679	0	74,328	0	2,293
減価償却費	2,691,727	826,081	3,517,808		0	55,616	0	55,616				60,135	0	99,831	0	478
社会保険給付					0	0	0	0				0	0	0	0	0
補助金等	20,993	7,994	28,987		0	0	8,525	8,525				38,005	344,042	2,319	0	2,254
他会計等への支出額	0	0	0		0	0	0	0				0	0	0	0	0
他団体への公益債整理補助金等	0	0	0		0	0	0	0				0	0	0	0	0
支払利息	85,529	36,873	122,402		0	13,953	207,275	221,228				0	0	0	0	0
回収不能見込計上額	18,043	781	18,824		0	46,808	119,898	173,661				25,178	0	46,047	0	1,290
その他	0	0	0		0	0	0	0				0	0	0	0	0
経常行政コスト合計	29,740,597	4,794,907	34,535,504		57,932	925,207	351,283	1,334,422				1,660,424	40,867	5,512,181	13,879	162,887
経常収益																
使用料・手数料	0	0	0		0	0	0	0				0	0	0	0	0
分担金・負担金・寄附金	707,286	25,360	732,646		0	391,473	37,841	429,314				0	0	1,485	3,405	0
保険料	0	0	0		0	0	0	0				0	0	0	0	0
事業収益	19,822,326	1,112,169	20,934,495		2,483	953,371	109,068	1,064,922				48,427	0	5,179,439	4,226	157,901
その他特定行政サービス収入	284,161	60,109	344,270		1,068	5,007	199,735	205,810				53,016	40,892	365,963	3,219	3,599
他会計補助金等	0	0	0		0	0	0	0				0	0	0	0	0
経常収益合計	20,793,773	1,197,638	21,991,411		3,551	1,349,851	346,644	1,700,046				9,011	40,892	5,546,887	10,850	161,500
(差引) 純経常行政コスト	8,946,824	3,597,269	12,544,093		54,381	424,644	4,639	365,624				9,011	25	34,706	3,029	1,387

4 - 2 連結行政コスト計算書内訳表
(目的別)(試案)

	第三セクター等										(単位:千円)			
	福島県学術教育振興財団	福島県農業振興公社	福島県栽培漁業協会	福島県総合社会福祉基金	福島県文化振興基金	福島県農協協会	福島県産養豚センター	福島県きのこ産興センター	福島県国際交流協会	郡山地場テクノポリス推進機構		福島県畜産振興協会	福島県観光物産交流協会	福島県暴力団放運動推進センター
経常行政コスト	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,870,114
生活インフラ・国土保全	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育	25,592	0	0	24,671	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉	0	0	43,078	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境衛生	0	0	0	7,022	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
産業振興	0	1,152,239	213,908	0	0	2,075,026	131,160	0	83,146	3,025,718	849,767	0	0	0
警察	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	27,352	0
総務	0	0	0	0	0	0	0	52,822	0	0	0	0	0	0
議会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払利息	0	16,612	0	0	0	11,995	8	0	0	0	0	0	0	0
回収不能見込計上額	0	16,055	0	0	0	0	0	0	4,304	0	343	0	7	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常行政コスト合計	25,592	1,184,906	213,908	43,078	24,671	7,022	131,168	52,822	87,450	3,025,718	850,130	27,359	1,870,114	0
経常収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
分担金・負担金・寄附金	0	0	0	431	0	100	17,948	0	2,133	2,230	4,664	0	1,410	0
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業収益	0	981,519	194,418	37,826	0	6,314	1,796,942	5,901	8,314	190,628	704,390	2,384	1,844,735	0
その他特定行政サービス収入	14,008	18,974	23,905	5,228	44,823	325	223,744	4,498	10,337	2,248,399	106,725	16,966	1,318	0
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益合計	14,008	1,000,493	218,323	43,485	44,823	6,739	1,998,034	124,162	18,371	2,443,691	811,115	20,760	1,846,053	24,061
(差引) 純経常行政コスト	11,584	184,413	4,585	407	20,152	283	88,927	7,006	34,451	57,702	582,027	6,599	24,061	0

(性質別)(試案)

	第三セクター等										(単位:千円)			
	福島県学術教育振興財団	福島県農業振興公社	福島県栽培漁業協会	福島県総合社会福祉基金	福島県文化振興基金	福島県農協協会	福島県産養豚センター	福島県きのこ産興センター	福島県国際交流協会	郡山地場テクノポリス推進機構		福島県畜産振興協会	福島県観光物産交流協会	福島県暴力団放運動推進センター
経常行政コスト	2,599	70,608	74,287	2,715	507	5,016	385,559	27,726	28,589	13,374	30,364	286,705	17,296	286,314
人件費	0	8,614	7,902	0	0	0	9,919	1,421	740	0	6,656	4,512	107	25,300
退職手当等引当金繰入等	0	5,243	0	0	0	0	0	0	1,512	0	4,079	0	783	14,561
費与引当金繰入額	126	64,021	121,989	664	3,300	1,027	551,919	89,960	21,720	193	140,975	506,307	8,667	1,547,613
物件費	0	0	4,147	0	0	0	0	0	13	0	861	4,344	0	3,337
維持補修費	0	0	81	0	0	0	1,642	4,871	191	0	9,994	5,421	54	877
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
社会保険給付	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補助金等	22,867	21,275	5,282	39,472	20,894	263	166,304	3,447	1,918	0	1,345,017	37,000	20	3,451
他会計等への支出額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他団体への公共資産補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払利息	0	16,612	0	0	0	0	11,995	8	0	0	0	0	0	0
回収不能見込計上額	0	16,055	0	0	0	0	0	0	0	4,304	0	343	7	0
その他行政コスト	0	892,478	120	227	0	716	1,009,803	3,735	199	69,579	1,488,172	5,498	425	8,661
経常行政コスト合計	25,592	1,184,906	213,908	43,078	24,671	7,022	2,086,961	131,168	52,822	87,450	3,025,718	850,130	27,359	1,870,114
経常収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
分担金・負担金・寄附金	0	0	0	431	0	100	17,948	0	2,133	2,230	4,664	0	1,410	0
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業収益	0	981,519	194,418	37,826	0	6,314	1,796,942	5,901	8,314	190,628	704,390	2,384	1,844,735	0
その他特定行政サービス収入	14,008	18,974	23,905	5,228	44,823	325	223,744	4,498	10,337	2,248,399	106,725	16,966	1,318	0
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益合計	14,008	1,000,493	218,323	43,485	44,823	6,739	1,998,034	124,162	18,371	29,748	811,115	20,760	1,846,053	24,061
(差引) 純経常行政コスト	11,584	184,413	4,585	407	20,152	283	88,927	7,006	34,451	57,702	582,027	6,599	24,061	0

4 - 2 連結行政コスト計算書内訳表
(目的別)(試案)

	第三セクター等						J (相殺消去)	K 純計 (E+F+G+H+I+J)
	ふくしま自治研 センター	福島テレビ	福島県原子力広 報協会	いわき勤労福祉 事業団	福島県林業公社	I (合計)		
経常行政コスト								
生活インフラ・国土保全	0	0	0	0	0	1,870,114	112,707,226	
教育	0	0	0	0	0	2,680,347	252,647,792	
福祉	0	0	0	0	0	5,659,138	109,689,052	
環境衛生	0	0	0	0	0	7,022	26,653,676	
産業振興	0	0	0	379,024	16,285	8,089,080	109,317,891	
警察	0	0	0	0	0	27,352	45,303,287	
総務	275,935	6,445,463	102,471	0	0	7,555,936	52,846,383	
議会	0	0	0	0	0	1,407,433	1,407,433	
支払利息	0	17	0	0	0	29,572	20,687,134	
回収不能見込計上額	0	0	0	0	0	20,709	914,057	
その他	0	0	0	0	0	0	275,960	
経常行政コスト合計	275,935	6,445,480	102,471	379,024	16,285	25,969,270	730,621,747	
経常収益								
使用料・手数料	0	0	0	0	0	10,122,843	10,111,929	
分担金・負担金・寄附金	84,572	0	0	0	0	131,098	453,230	
保険料	0	0	0	0	0	0	0	
事業収益	56,934	6,522,936	102,931	346,816	16,285	20,842,076	54,800,590	
その他特定行政サービス収入	69,155	87,586	280	1,289	0	3,366,510	7,272,920	
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	
経常収益合計	210,661	6,610,522	103,211	348,105	16,285	24,339,684	75,421,145	
(差引)純経常行政コスト	65,274	165,042	740	30,919	0	1,629,586	655,200,602	

(性質別)(試案)

	第三セクター等						J (相殺消去)	K 純計 (E+F+G+H+I+J)
	ふくしま自治研 センター	福島テレビ	福島県原子力広 報協会	いわき勤労福祉 事業団	福島県林業公社	I (合計)		
経常行政コスト								
人件費	136,652	881,999	18,955	140,817	0	6,657,125	295,090,213	
退職手当等引当金繰入等	766	0	210	3,519	0	170,670	24,857,566	
費与引当金繰入額	3,072	0	0	0	0	210,860	15,867,644	
物件費	130,919	2,175,311	81,018	212,786	2,385	9,347,986	59,043,993	
維持補修費	2,795	1,268	2,782	12,785	0	165,768	12,785,990	
減価償却費	1,282	53,215	0	5,386	0	248,748	147,624,953	
社会保険給付	0	0	0	0	0	19,594,627	19,594,627	
補助金等	488	48,042	0	11,748	0	2,172,921	139,095,773	
他会計等への支出額	0	0	0	0	0	0	0	
他団体への公営資産補助金等	0	0	0	0	0	0	35,412,088	
支払利息	0	17	0	0	0	28,572	20,687,134	
回収不能見込計上額	0	0	0	0	0	20,709	914,057	
その他行政コスト	1	3,286,896	1,020	2,006	13,900	6,945,911	7,316,125	
経常行政コスト合計	275,935	6,445,480	102,471	379,024	16,285	25,969,270	730,621,747	
経常収益								
使用料・手数料	0	0	0	0	0	10,122,843	10,111,929	
分担金・負担金・寄附金	84,572	0	0	0	0	131,098	453,230	
保険料	0	0	0	0	0	0	0	
事業収益	56,934	6,522,936	102,931	346,816	16,285	20,842,076	54,800,590	
その他特定行政サービス収入	69,155	87,586	280	1,289	0	3,366,510	7,272,920	
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	
経常収益合計	210,661	6,610,522	103,211	348,105	16,285	24,339,684	75,421,145	
(差引)純経常行政コスト	65,274	165,042	740	30,919	0	1,629,586	655,200,602	

4-3 連結資産変動計算書内訳表
(試案)

	公営事業会計 地方公共団体												統計 (A+B+C+D) E	
	普通会計			公営企業会計						その他				(合計) A+B+C D
	工業用水道	地域開発	福岡県立病院	(小計) B	港湾整備	流域下水道	農業集落排水	特定環境保全公 共下水道	臨海土地造成	(小計) C				
											A			
期首純資産残高	2,518,594,777	30,466,404	2,063,912	35,643,580	19,887,901	103,346,659	9,053,122	12,515,504	7,701,147	152,504,333	2,706,742,690	25,527,836	2,681,214,854	
純経常行政コスト	652,596,551	261,022	105,049	371,516	207,088	2,239,648	143,324	259,689	0	2,434,573	655,402,640	77,689	655,324,941	
一般財源														
地方税	197,092,597	0	0	0	0	0	0	0	0	0	197,092,597	0	197,092,597	
地方交付税	220,292,357	0	0	0	0	0	0	0	0	0	220,292,357	0	220,292,357	
その他行政コスト充当財源	43,053,732	0	0	0	0	0	0	0	0	0	43,053,732	7,324	43,046,408	
補助金等受入	124,091,679	16,022	76,126	92,148	0	1,945,684	6,335	2,288	0	1,954,307	126,138,134	70,375	126,067,759	
臨時損益														
災害復旧事業費	532,213	0	0	0	0	0	0	0	0	0	532,213	0	532,213	
公共資産売却損益	921,667	0	0	0	0	0	0	0	0	0	921,667	0	921,667	
投資損失	538,385	0	0	0	0	0	0	0	0	0	538,385	0	538,385	
その他														
損失補償等引当金繰入	1,777,010	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,777,010	0	1,777,010	
出資の受入・新規設立		194,123	483	194,616	0	0	0	0	0	0	194,616	194,123	483	
資産評価替えによる変動額	1,334,838	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,334,838	0	1,334,838	
無償受贈資産受入	0	0	76	172	0	0	0	0	0	0	172	0	172	
その他	0	52,722	3,257	23,643	0	0	0	0	0	0	23,643	0	23,643	
期末純資産残高	2,453,491,508	30,884,849	2,032,301	35,535,357	20,094,899	103,052,695	8,916,133	12,259,103	7,701,147	152,024,067	2,641,050,932	25,721,959	2,615,328,973	

4-3 連結純資産変動計算書内訳表
(試案)

	独立行政法人				地方三公社				第三セクター等							
	福島立産科 大学	会津大学	(合計)	F	住宅供給公社	道路公社	土地開発公社	(合計)	H	福島県電源地 域振興財団	福島県文化振 興事業団	ふくしま海洋 科学館	福島県スポー ツ振興基金	福島県社会福 祉事業団	福島県障がい 者スポーツ協 会	ふくしまフォ レスト・エ コ・ライフ財 団
期首純資産残高	23,322,020	17,233,822	40,555,842		578,791	900,664	1,893,693	3,373,148	12,129,130	13,976	1,894,974	2,033,268	2,152,612	226,972	252,112	
純経常行政コスト	8,946,824	3,597,269	12,544,093		54,381	424,644	4,639	385,624	628,684	98,823	9,011	25	34,706	3,029	1,387	
一般財源	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
地方税	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
地方交付税	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他行政コスト充当財源	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
補助金等受入	8,795,633	3,723,905	12,519,538		0	0	9,658	9,658	610,898	106,322	35,000	0	148,284	3,316	2,512	
臨時損益	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
災害復旧事業費	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
公共資産売却損益	19,757	10,603	30,360		0	0	0	0	0	0	497	0	0	0	17	
投資損失	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	8,201	1,022	7,179		0	0	0	0	0	0	19,557	0	0	0	0	
損失補償等引当金繰入	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
出資の受入・新規設立	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
資産評価替えによる変動額	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
無償受贈資産受入	25,140	0	25,140		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	988,567	0	988,567		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
期末純資産残高	22,195,846	17,348,833	39,544,679		524,410	1,325,308	1,898,712	3,748,430	12,111,344	6,477	1,918,931	2,033,293	2,335,602	227,259	253,220	

4-3 連結純資産変動計算書内訳表
(試案)

	第三セクター等											(単位:千円)		
	福島県学術教育振興財団	福島県農業振興公社	福島県栽培漁業協会	福島県総合社会福祉基金	福島県文化振興基金	福島県医師協会	福島県産業振興センター	福島県きのこ振興センター	福島県国際交流協会	郡山地域ネットワークポータル推進機構	福島県畜産振興協会		福島県観光物産交流協会	福島県暴力団放逐推進センター
期首純資産残高	1,064,466	375,431	653,675	3,860,282	1,588,344	59,556	3,367,122	370,226	652,073	1,978,675	2,235,831	1,023,209	645,350	912,527
純経常行政コスト	11,564	184,413	4,515	407	20,152	263	88,927	7,006	34,451	57,702	582,027	39,015	6,589	24,061
一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他行政コスト充当財源	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補助金等受入	0	172,779	0	0	0	150	202,579	14,553	27,261	35,333	4,416	106,494	8,900	0
臨時損益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産売却損益	0	0	0	0	0	0	0	0	8	0	0	20,258	0	0
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	2,372	0	8,145	0	0	0	0	0	30,118	1,027	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産評価替えによる変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
期末純資産残高	1,055,254	387,065	666,335	3,860,689	1,608,596	59,425	3,480,774	377,773	674,983	1,955,279	1,658,220	1,070,430	647,651	888,466

4-3 連結純資産変動計算書内訳表
(試案)

	第三セクター等					I (合計)	E+F+G+H+I (単純合計)	J (相殺消去)	K 総計 (E+F+G+H+I+J)
	ふくしま自治 研修センター	福島テレビ	福島原子力 広報協会	いわき勤労福 祉事業団	福島県林業公 社				
期首純資産残高	52,597	9,130,790	21,060	57,986	31,500	46,004,932	2,771,146,776	54,116,181	2,717,030,595
純経常行政コスト	65,274	165,042	740	30,919	0	1,629,586	669,132,996	13,932,394	655,200,602
一般財源	0	0	0	0	0	0	197,092,597	0	197,092,597
地方交付税	0	0	0	0	0	0	220,292,357	0	220,292,357
その他行政コスト充当財源	0	0	0	0	0	0	43,046,408	89,918	42,956,490
補助金等受入	68,910	96,862	0	0	230,397	1,874,966	140,471,921	13,914,300	126,557,621
臨時損益	0	0	0	0	0	0	532,213	0	532,213
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	892,447	0	892,447
公共資産売却損益	0	21,920	0	0	0	1,140	538,385	0	538,385
投資損失	0	0	0	0	0	0	254,641	0	254,641
その他	0	281,871	0	0	0	261,820	1,777,010	1,551,348	225,662
損失補償等引当金繰入	0	0	0	0	0	100	593	0	593
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	0	1,334,838	0	1,334,838
資産評価替えによる変動額	0	0	0	0	0	0	30,524	0	30,524
無償受贈資産受入	5,212	0	0	0	0	5,212	1,284,607	1,817,191	532,584
その他	0	42,000	0	0	230,397	272,397	1,284,607	1,817,191	532,584
期末純資産残高	61,445	9,090,743	21,800	27,067	31,500	45,722,547	2,704,344,629	53,924,162	2,650,420,467

4 - 4 連結資金収支計算書内訳表

(部数)

[経常的収支の部]	公営企業会計										地方公法団体			合計 (A+B+C+D)
	普通会計		公営企業会計		その他		小計) B		小計) C		(相殺消去)	D	E	
	A													
工業用水道	314,531	64,982	7,314,814	41,085	502	1,955	0	261,586	264,478,110	0	264,478,110	0	264,478,110	
地味開発	785,517	2,030,217	4,104,273	0	0	0	0	2,583,120	35,475,333	0	35,475,333	0	35,475,333	
社会保険給付	19,684,627	0	0	0	0	0	0	0	19,684,627	0	19,684,627	0	19,684,627	
補助金等	150,537,605	38,781	220,720	0	0	0	0	159,298	150,898,901	0	150,898,901	0	150,898,901	
支払利息	283,866	212,256	716,642	263,226	446,956	0	0	710,182	20,357,114	77,262	20,357,114	77,262	20,357,114	
その他支出	5,656,103	0	0	7,324	0	0	0	7,324	5,663,427	0	5,663,427	0	5,663,427	
支出合計	11,283,396	339,260	11,854,684	442,225	3,271,472	1,955	0	3,716,154	508,669,866	5,740,689	502,929,167	5,740,689	502,929,167	
地方税	195,867,347	0	0	0	0	0	0	0	195,867,347	0	195,867,347	0	195,867,347	
地方交付税	220,692,357	0	0	0	0	0	0	0	220,692,357	0	220,692,357	0	220,692,357	
国庫補助金等	95,147,989	0	5,751	0	0	0	0	5,751	95,053,740	0	95,053,740	0	95,053,740	
国庫補助金等	8,148,627	0	0	0	0	0	0	0	8,148,627	0	8,148,627	0	8,148,627	
分団金・費団金・費団金	2,436,967	0	0	0	0	0	0	0	2,436,967	0	2,436,967	0	2,436,967	
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
雑収入	2,412,400	448,970	6,658,693	1,084,969	0	0	0	1,084,969	10,603,032	0	10,603,032	0	10,603,032	
雑収入	17,724	29,865	29,114	76,703	0	0	0	76,703	8,379,132	0	8,379,132	0	8,379,132	
地方債発行額	44,656,186	0	0	0	0	0	0	0	44,656,186	0	44,656,186	0	44,656,186	
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
短期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基金取崩額	24,473,227	0	500,000	0	0	0	0	0	500,000	0	500,000	0	500,000	
基金取崩額	0	0	97,315	229,703	1,955	0	0	1,955	24,570,542	0	24,570,542	0	24,570,542	
その他収入	26,325,740	2,006	31,621	30,076	3,201,751	0	0	3,231,627	29,628,943	7,324	29,621,619	7,324	29,621,619	
収入合計	625,407,719	478,941	12,223,802	1,344,748	4,218,405	1,955	0	5,565,510	646,479,290	6,492,891	639,986,399	6,492,891	639,986,399	
繰越的収支額	134,153,388	1,296,891	140,581	369,118	1,806,550	902,523	0	1,849,456	137,809,434	752,202	137,057,232	752,202	137,057,232	
[公共資産整備収支の部]														
公共資産整備支出	72,320,351	246,329	2,635,496	1,104,894	3,312,944	51,663	0	4,538,667	80,485,558	0	80,485,558	0	80,485,558	
公共資産整備補助金等支出	35,412,098	0	0	0	0	0	0	0	35,412,098	0	35,412,098	0	35,412,098	
国庫補助金等	14,931	0	0	0	0	0	0	0	14,931	0	14,931	0	14,931	
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
地方公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
支出合計	107,747,370	246,329	2,635,496	1,104,894	3,312,944	51,663	0	4,538,667	115,812,577	14,931	115,697,646	14,931	115,697,646	
国庫補助金等	19,210,976	16,022	70,575	86,397	1,958,818	6,335	0	1,967,441	21,264,814	70,375	21,194,439	70,375	21,194,439	
地方債発行額	47,380,314	146,500	2,511,500	1,145,800	712,000	3,300	0	1,864,000	51,902,314	0	51,902,314	0	51,902,314	
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基金取崩額	1,783,871	0	26,604	26,604	0	0	0	0	1,810,475	0	1,810,475	0	1,810,475	
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他収入	13,351,510	200,622	30,879	231,401	644,082	4,307	0	649,647	14,442,558	111,375	14,331,183	111,375	14,331,183	
収入合計	81,936,671	363,044	2,939,402	1,145,895	3,255,529	51,663	0	4,592,463	89,831,536	402,668	89,428,868	402,668	89,428,868	
公共資産整備収支額	181,471	246,329	196,139	623,939	41,011	12,985	0	53,596	26,381,041	387,737	26,768,778	387,737	26,768,778	
[投資・財務的収支の部]														
投資及び貸付金	49,830	0	0	0	0	0	0	0	49,830	0	49,830	0	49,830	
貸付金	83,227,448	0	0	0	0	0	0	0	83,227,448	4,271,312	78,956,136	4,271,312	78,956,136	
基金積立額	27,056,397	0	493	493	0	0	0	493	27,056,890	0	27,056,890	0	27,056,890	
定額積立金への繰出支出	793,964	0	0	0	0	0	0	0	793,964	0	793,964	0	793,964	
国庫補助金への繰出支出	3,629,217	0	0	0	0	0	0	0	3,629,217	0	3,629,217	0	3,629,217	
地方債発行額	96,480,343	949,416	1,078,144	3,792,650	1,046,926	131,327	0	153,870	102,791,225	0	102,791,225	0	102,791,225	
地方債発行額	0	4,767	425,709	430,476	0	0	0	0	430,476	430,476	0	430,476	430,476	
長期借入金返済額	846,810	0	0	0	0	0	0	0	846,810	0	846,810	0	846,810	
長期未収金支払支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
収益事業給付支出	3,622	0	0	0	0	0	0	0	3,622	0	3,622	0	3,622	
その他支出	212,084,009	957,695	1,594,346	4,217,151	2,410,089	153,327	0	6,953,594	223,254,664	19,692,317	210,662,347	19,692,317	210,662,347	
支出合計	91,889,599	3,767	3,767	0	0	0	0	0	9,832,714	0	9,832,714	0	9,832,714	
基金取崩額	39,895,700	2,967,000	425,709	425,709	0	0	0	0	42,699,128	4,271,312	38,427,816	4,271,312	38,427,816	
地方債発行額	922,861	0	0	0	0	0	0	0	922,861	0	922,861	0	922,861	
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
公共資産整備等売却収入	2,821,247	0	579,237	1,079,460	267,182	131,327	0	985,425	8,506,945	985,425	3,157,489	985,425	3,157,489	
国庫補助金等	135,379,297	3,550,004	1,905,159	5,055,163	3,584,193	131,327	0	5,312,438	145,746,896	11,462,378	134,284,518	11,462,378	134,284,518	
収入合計	76,704,712	957,695	1,795,004	813	838,072	917,023	0	1,641,069	77,507,768	1,139,639	76,368,129	1,139,639	76,368,129	
投資・財務的収支額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
翌年度繰上充用金増減額	31,637,977	1,689,256	173,793	2,020,664	26,511	235,473	0	261,684	33,820,625	0	33,820,625	0	33,820,625	
当年度繰上充用金増減額	48,037,818	1,871,068	95,722	3,651,921	57,243	99,524	0	156,767	51,846,506	0	51,846,506	0	51,846,506	
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
期末繰上充用金残高	79,675,795	1,842,746	3,660,324	269,515	5,672,685	334,997	0	418,751	85,767,131	0	85,767,131	0	85,767,131	

(単位：千円)

4 - 4 連結資金収支計算書内訳表

(部数)

(単位：千円)

[経常的収支の部]	独立行政法人				地方三公社				第三セクター等				福島県総合社会福祉基金					
	福島県立医科大学	会津大学	(合計)	住宅供給公社	運路公社	土地開発公社	(合計)	H	福島県文化振興事業団	ふくしま海洋科学園	福島県スポーツ振興基金	福島県社会福祉事業団		福島県障がい者スポーツ協会	ふくしまオンライン財団	福島県学術教育振興財団	福島県農業振興公社	福島県戦時産業協会
人件費	14,135,725	2,189,275	16,315,100	49,101	160,292	14,728	204,121	0	576,533	324,653	2,663	3,231,009	5,933	57,783	2,535	87,423	89,030	2,639
物件費	10,185,456	1,088,044	11,253,655	0	645,171	3,331	648,454	0	398,392	1,144,928	692	1,446,044	3,690	95,021	198	24,140	121,930	837
社会保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補助金等	20,993	7,994	28,987	0	13,852	207,275	221,227	0	40,845	9,150	38,559	344,042	2,284	2,729	22,867	59	5,198	37,441
支払利息	85,529	36,873	122,402	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	762	0	0
その他支出	478,500	482,822	961,322	4,691	1,144	72,204	78,039	0	8,630	33,884	83,602	1,979	0	0	0	1,002,321	1,979	86
支出合計	24,916,197	3,766,269	28,682,466	53,792	820,509	297,544	1,171,845	0	758,425	999,734	41,217	5,023,086	13,879	158,633	25,518	1,115,310	211,026	41,054
地方税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国庫補助金等	8,866,712	3,711,052	12,577,714	0	0	9,668	9,658	0	610,838	106,322	35,000	148,284	3,316	2,812	0	172,798	0	0
国庫補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
分租金・負担金・罰金	685,024	22,766	707,790	0	391,473	362	391,833	0	0	13,330	0	1,485	3,403	0	0	0	0	443
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収入	19,915,802	1,091,560	21,007,362	0	954,117	96,384	1,050,481	0	48,427	931,403	1,639,325	5,167,175	4,226	156,938	13,977	5,945	193,883	37,825
雑収入	56,475	0	56,475	0	0	198,939	198,939	0	42,933	3,078	39,937	2,899	2,899	13,977	5,945	20,610	405	
地方債発行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,067	0	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	415,883	415,883	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	15,679	0	67,156	0	500	11,000	0	0	0	0
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	277,421	13,474	290,895	0	8,560	1,197	9,757	0	912	488,339	869	6,601	320	1,044	0	33,653	18,269	4,824
収入合計	29,714,959	4,895,277	34,610,236	53,792	1,354,150	720,403	2,074,553	0	717,907	1,051,987	2,242,898	5,324,612	14,666	163,049	24,977	1,193,469	232,768	43,485
繰上り収支	4,798,762	1,129,098	5,927,770	0	533,641	422,859	902,708	0	40,618	52,233	680,554	411	787	4,486	541	78,159	21,742	2,431
[公共資産整備収支の部]	0	0	0	0	0	0	0	0	47,205	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産整備補助金等支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会社等への建設費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会社等への建設費充当財源繰出支出	1,397,198	478,489	1,875,687	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支出合計	1,397,198	478,489	1,875,687	0	0	0	0	0	47,205	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国庫補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債発行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	604,000	0	604,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会社補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会社補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	604,000	0	604,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収入合計	604,000	0	604,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産整備収支	793,198	478,489	1,271,687	0	0	0	0	0	47,205	0	0	0	0	0	0	0	0	0
[投資・財務的収支の部]	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資及び貸付金	520,338	0	520,338	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金積立額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
定額運用基金への繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	1,267	42,428	95,359	286,559	0	2,562	0	10,221	20,203	407
他会社等への公債買付充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会社等への公債買付充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債発行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	484,000	0	484,000	0	451,856	1,007,089	1,459,025	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期借入金減少額	3,339,131	474,095	3,813,226	0	5,168,524	5,168,524	5,168,524	0	0	0	0	0	0	0	0	3,513,818	0	0
取崩事業費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他支出	39,502	0	39,502	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	122,136	0	0
支出合計	4,392,971	474,095	4,867,066	0	5,620,480	1,007,089	6,627,549	0	1,267	42,428	490,359	294,288	0	2,562	0	3,646,390	20,203	407
国庫補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金回収	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債発行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産整備等売却収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
取崩事業費収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会社補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	50,803	26,801	77,604	26,801	4,778,534	583,351	5,388,686	0	0	0	0	0	0	0	0	246,724	0	0
収入合計	3,235,792	1,119,381	4,355,173	424,774	379,831	219,836	1,024,541	0	50,903	5,093,004	593,351	5,703,156	0	0	0	3,584,487	15,159	0
投資・財務的収支	4,332,069	474,095	4,806,163	26,801	5,277,476	423,718	924,393	0	1,267	38,288	495,359	34,135	0	2,562	0	61,903	5,044	407
翌年度繰上費用金増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度資金増減額	308,504	176,424	484,928	26,991	6,165	889	21,685	0	89,030	13,945	164,341	411	787	1,924	541	16,256	16,688	2,024
期首資金残高	3,235,792	1,119,381	4,355,173	424,774	379,831	219,836	1,024,541	0	710,871	79,785	704,819	36,749	0	37,633	7,679	8,252	15,983	13,777
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
期末資金残高	3,409,288	1,295,805	4,705,093	397,783	386,086													

